

令和 4 年 度

小金井市各会計決算等審査意見書

小金井市財政健全化審査意見書

小金井市監査委員

(写)

小 監 発 第 2 5 号

令 和 5 年 8 月 2 3 日

小金井市長 白 井 亨 様

小金井市監査委員 重 永 邦 敏

同 部 谷 真起子

同 遠 藤 百合子

令和4年度小金井市各会計決算等の審査意見  
及び財政健全化審査意見について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された標記の件について、小金井市監査基準に準拠して審査したので、その結果を別紙のとおり意見書として提出します。

なお、この審査の結果に基づき、又はこの審査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を通知願います。

# 目 次

## ○ 令和4年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の手続	1
第2	決算の概要	1
1	総 括	1
2	一般会計	4
(1)	総 括	4
(2)	歳 入	4
(3)	歳 出	15
3	国民健康保険特別会計	33
(1)	総 括	33
(2)	歳 入	34
(3)	歳 出	37
4	介護保険特別会計	40
(1)	総 括	40
(2)	歳 入	40
(3)	歳 出	41
5	後期高齢者医療特別会計	43
(1)	総 括	43
(2)	歳 入	43
(3)	歳 出	44
第3	財産に関する調書	46

第4	基金の運用状況	50
1	土地開発基金	50
2	高額介護サービス費等貸付基金	50
第5	審査の結果	51
1	計数の確認	51
2	決算残額の確認	51
3	審査所見	51

○ 令和4年度小金井市下水道事業会計決算等の審査意見書

第1	審査の概要	56
1	審査の期間	56
2	審査の対象	56
3	審査の手続	56
第2	決算の概要	56
1	業務の状況	56
2	予算及び決算の状況	57
	(1) 収益的収入及び支出	57
	(2) 資本的収入及び支出	57
3	経営状況	58
	(1) 収益及び費用	58
	(2) 下水道使用料の収入状況	59
4	財政状況	60
	(1) 資産	60
	(2) 負債・資本	60
	(3) キャッシュ・フロー計算書	61
5	経営指標	63

第3	審査の結果	64
1	計数の確認	64
2	決算残額の確認	64
3	審査所見	64
○	令和4年度小金井市財政健全化審査意見書	65

————— 凡 例 —————

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率（％）は、小数第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 3 構成比率（％）は、原則として合計が100となるよう調整している。

# 令和4年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月22日まで

### 2 審査の対象

- ・ 令和4年度小金井市一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和4年度小金井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 財産に関する調書
- ・ 基金の運用状況

### 3 審査の手続

審査に付された一般会計及び各特別会計の決算について、関係法規に基づいて調製されているか、また、事業内容、予算が効率的に執行されているかを確認し、基金は適正に運用されていたか等を主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類と計数の照合、その他必要と認める審査を実施した。

## 第2 決算の概要

### 1 総括

令和4年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算概要は、次のとおりとなっている。

各会計の合計は、歳入756億4,893万7,179円に対し、歳出727億7,614万7,781円で、差引28億7,278万9,398円となっている。

会計別の歳入歳出決算額及びその差引額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区	分	歳入	歳出	差引
一	般 会 計	53,022,431,188	50,494,185,961	2,528,245,227
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,773,055,620	10,568,616,468	204,439,152
	介 護 保 険	8,873,970,510	8,784,008,189	89,962,321
	後 期 高 齢 者 医 療	2,979,479,861	2,929,337,163	50,142,698
	合 計	75,648,937,179	72,776,147,781	2,872,789,398

各会計別の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額と決算額 との比較	執行率	
歳 入	一 般 会 計	54,832,514,271	53,022,431,188	△ 1,810,083,083	96.7	
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,750,490,000	10,773,055,620	22,565,620	100.2
		介 護 保 険	8,918,415,000	8,873,970,510	△ 44,444,490	99.5
		後 期 高 齢 者 医 療	2,972,646,000	2,979,479,861	6,833,861	100.2
合 計		77,474,065,271	75,648,937,179	△ 1,825,128,092	97.6	
歳 出	一 般 会 計	54,832,514,271	50,494,185,961	※ 4,179,188,408	92.1	
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,750,490,000	10,568,616,468	181,873,532	98.3
		介 護 保 険	8,918,415,000	8,784,008,189	134,406,811	98.5
		後 期 高 齢 者 医 療	2,972,646,000	2,929,337,163	43,308,837	98.5
合 計		77,474,065,271	72,776,147,781	4,538,777,588	93.9	

※ 一般会計には、1億5,913万9,902円の翌年度繰越額があるため、歳出の予算額と決算額との比較については、この翌年度繰越額を差し引いた額となっている。

#### 財政収支の状況

本年度の実質収支額は、一般会計が25億1,261万5,000円、特別会計では、国民健康保険特別会計が2億443万9,000円、介護保険特別会計が8,996万2,000円、後期高齢者医療特別会計が5,014万3,000円となった。

また、単年度収支額では、一般会計が6億5,784万7,000円、国民健康保険特別会計が2,104万7,000円で黒字となり、介護保険特別会計が1,080万3,000円、後期高齢者医療特別会計が75万6,000円の赤字となった。

この各会計別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	53,022,431	10,773,056	8,873,970	2,979,480	75,648,937
歳 出 総 額	B	50,494,186	10,568,617	8,784,008	2,929,337	72,776,148
差 引 額 (形式収支) (A-B)	C	2,528,245	204,439	89,962	50,143	2,872,789
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 繰 越 額	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	15,630	0	0	0	15,630
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計	D	15,630	0	0	15,630
実質収支額 (C-D)	E	2,512,615	204,439	89,962	50,143	2,857,159
前年度実質収支額	F	1,854,768	183,392	100,765	50,899	2,189,824
単年度収支額 (E-F)	G	657,847	21,047	△ 10,803	△ 756	667,335

実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 \ 年 度	決 算 額				
	30	元	2	3	4
一 般 会 計	1,814,504	2,225,127	1,822,693	1,854,768	2,512,615
特 別 会 計	282,178	511,716	195,421	335,056	344,544
国民健康保険	96,044	44,053	120,941	183,392	204,439
下水道事業	79,628	437,403	—	—	—
介護保険	84,771	6,850	41,290	100,765	89,962
後期高齢者医療	21,735	23,410	33,190	50,899	50,143
合 計	2,096,682	2,736,843	2,018,114	2,189,824	2,857,159

※ 下水道事業特別会計は令和元年度決算までのため、令和2年度決算以降については「—」表示としている。

一時借入金の推移は、次のとおりである。

一 般 会 計

年 度	借 入 金 総 額 (千円)	日 数 (日)	利 子 総 額 (円)
30	0	0	0
元	0	0	0
2	0	0	0
3	0	0	0
4	0	0	0



## 2 一般会計

### (1) 総括

令和4年度一般会計の決算額は、

歳入 53,022,431,188円

歳出 50,494,185,961円

差引残額 2,528,245,227円

となっている。

最近5年間の決算収支及び決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	歳入		歳出		差引
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
30	47,401,577,983	10.9	45,587,073,801	13.6	1,814,504,182
元	47,025,458,171	△0.8	44,787,476,566	△1.8	2,237,981,605
2	60,285,222,275	28.2	58,432,054,562	30.5	1,853,167,713
3	53,608,540,318	△11.1	51,744,878,056	△11.4	1,863,662,262
4	53,022,431,188	△1.1	50,494,185,961	△2.4	2,528,245,227

### (2) 歳入

予算現額548億3,251万4,271円に対する決算額は、530億2,243万1,188円で、18億1,008万3,083円の減となっている。

予算現額に対する比率は、96.7%である。

予算現額に対する増の主な款は、市税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、都支出金及び諸収入であり、減の主な款は、地方交付税、使用料及び手数料、国庫支出金、繰入金及び市債である。

本年度の各款別歳入の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	22,907,838,922	43.2	21,986,120,764	41.0	921,718,158	4.2
2	地方譲与税	180,979,000	0.3	172,106,000	0.3	8,873,000	5.2
3	利子割交付金	41,210,000	0.1	31,501,000	0.1	9,709,000	30.8
4	配当割交付金	219,326,000	0.4	225,689,000	0.4	△ 6,363,000	△ 2.8
5	株式等譲渡所得割交付金	168,423,000	0.3	275,262,000	0.5	△ 106,839,000	△ 38.8
6	法人事業税交付金	251,850,000	0.5	147,319,000	0.3	104,531,000	71.0
7	地方消費税交付金	2,868,797,000	5.4	2,707,759,000	5.0	161,038,000	5.9
8	旧法による自動車取得税交付金	8,104	0.0	402	0.0	7,702	1,915.9
9	環境性能割交付金	45,569,223	0.1	37,738,929	0.1	7,830,294	20.7
10	地方特例交付金	143,345,000	0.3	202,492,000	0.4	△ 59,147,000	△ 29.2
11	地方交付税	23,320,000	0.0	594,246,000	1.1	△ 570,926,000	△ 96.1
12	交通安全対策特別交付金	8,596,000	0.0	8,963,000	0.0	△ 367,000	△ 4.1
13	分担金及び負担金	409,037,164	0.8	374,071,833	0.7	34,965,331	9.3
14	使用料及び手数料	938,510,277	1.7	922,037,908	1.7	16,472,369	1.8
15	国庫支出金	11,591,397,950	21.9	13,668,191,148	25.5	△ 2,076,793,198	△ 15.2
16	都支出金	7,982,353,069	15.1	8,017,072,898	15.0	△ 34,719,829	△ 0.4
17	財産収入	39,102,636	0.1	39,707,000	0.1	△ 604,364	△ 1.5
18	寄附金	58,649,921	0.1	174,033,334	0.3	△ 115,383,413	△ 66.3
19	繰入金	1,854,763,255	3.5	850,100,212	1.6	1,004,663,043	118.2
20	繰越金	1,863,662,262	3.5	1,853,167,713	3.5	10,494,549	0.6
21	諸収入	422,092,405	0.8	442,161,177	0.8	△ 20,068,772	△ 4.5
22	市債	1,003,600,000	1.9	878,800,000	1.6	124,800,000	14.2
	歳入合計	53,022,431,188	100.0	53,608,540,318	100.0	△ 586,109,130	△ 1.1

歳入決算額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を自主財源（注）とし、その他を依存財源（注）として区分すると、次のとおりとなる。

(単位：円、%)

項目	区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
	自主財源	26,221,711,272	43.5	26,641,399,941	49.7	28,493,656,842	53.7
	依存財源	34,063,511,003	56.5	26,967,140,377	50.3	24,528,774,346	46.3
	合計	60,285,222,275	100.0	53,608,540,318	100.0	53,022,431,188	100.0

(注) 自主財源、依存財源

地方公共団体の収入のうち、地方公共団体自身が自ら収入額を見積って賦課し、徴収する等により自ら確保することができる収入を自主財源（又は自己財源）といい、国あるいは都道府県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源という。

次に、款別決算状況をみると、次のとおりである。

## 第1款 市 税

市税収入は、229億783万8,922円で前年度に比べて9億2,171万8,158円(4.2%)の増となっている。

歳入総額530億2,243万1,188円に対する割合は、43.2%である。税目別市税収入の対前年度比較をみると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税目	令和4年度	令和3年度	対前年度 増 減	対前年度増減率		収 入 率		
				令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
現 年 課 税 分	市 民 税	12,242,453,031	11,708,562,523	533,890,508	4.6	0.3	99.6	99.7
	固定資産税	8,026,109,439	7,712,978,514	313,130,925	4.1	0.6	99.9	99.8
	軽自動車税	71,997,800	67,191,200	4,806,600	7.2	3.6	99.0	98.9
	市たばこ税	542,334,052	525,752,880	16,581,172	3.2	5.0	100.0	100.0
	都市計画税	1,966,540,233	1,886,103,955	80,436,278	4.3	1.5	99.9	99.8
	小 計	22,849,434,555	21,900,589,072	948,845,483	4.3	0.6	99.7	99.7
滞 納 繰 越 分	市 民 税	39,998,369	59,250,828	△ 19,252,459	△ 32.5	28.9	50.0	49.6
	固定資産税	14,087,991	20,637,486	△ 6,549,495	△ 31.7	76.1	73.1	71.0
	軽自動車税	804,992	507,270	297,722	58.7	9.4	39.1	24.8
	都市計画税	3,513,015	5,136,108	△ 1,623,093	△ 31.6	78.0	73.1	70.8
	小 計	58,404,367	85,531,692	△ 27,127,325	△ 31.7	40.1	55.1	54.2
合 計	22,907,838,922	21,986,120,764	921,718,158	4.2	0.7	99.5	99.4	

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

現年課税分は228億4,943万4,555円で前年度に比べて9億4,884万5,483円(4.3%)の増となり、調定額に対する収入率は99.7%で、前年同率となっている。

市民税は122億4,245万3,031円で、前年度に比べて5億3,389万508円(4.6%)の増、固定資産税は80億2,610万9,439円で3億1,313万925円(4.1%)の増、市たばこ税は、5億4,233万4,052円で1,658万1,172円(3.2%)の増、都市計画税は19億6,654万233円で8,043万6,278円(4.3%)の増となっている。

滞納繰越分は、5,840万4,367円で、前年度に比べて2,712万7,325円(31.7%)の減、調定額に対する収入率は55.1%で、前年度と比べて0.9ポイントの増となっている。

収入未済額は、次表の「最近5年間の市税収入状況」に示すとおり、1億148万8,541円で前年度に比べて1,421万440円減少している。

税目別にみた収入未済額の主なものは、市民税8,362万8,457円で、このうち個人分が7,734万7,381円と大半を占めている。固定資産税の収入未済額は、1,275万4,432円である。

最近 5 年間の市税収入状況

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入総額に 占める割合
30	21,598,739,931	21,451,212,650	20,559,020	129,105,179	99.3	45.3
元	22,019,349,038	21,867,721,453	15,389,954	140,504,770	99.3	46.5
2	21,997,199,353	21,827,141,618	12,943,177	160,229,665	99.2	36.2
3	22,111,669,417	21,986,120,764	15,257,005	115,698,981	99.4	41.0
4	23,014,460,460	22,907,838,922	7,490,941	101,488,541	99.5	43.2

収入未済額の主な税目

(単位：円)

税目 区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	49,335,878	34,292,579	83,628,457
個人	45,284,178	32,063,203	77,347,381
法人	4,051,700	2,229,376	6,281,076
固定資産税	8,942,181	3,812,251	12,754,432

最近 5 年間の収入率

(単位：%)

区分 年度	30	元	2	3	4
現年課税分	99.7	99.6	99.5	99.7	99.7
市民税	99.6	99.5	99.4	99.7	99.6
固定資産税	99.8	99.8	99.7	99.8	99.9
滞納繰越分	46.3	40.7	45.2	54.2	55.1
市民税	43.7	38.9	42.8	49.6	50.0
固定資産税	58.1	49.3	57.3	71.0	73.1
合計	99.3	99.3	99.2	99.4	99.5

市税減額免除状況調べ

(単位：件、円)

税目 区分	申請件数	決 定 分			未決定件数等
		許可件数	不許可件数	税額	
市民税・都民税	11	10	1	358,200	0
固定資産税・都市計画税	140	140	0	83,839,830	0
軽自動車税	138	136	2	1,248,700	0
法人市民税	55	55	0	2,629,000	0
合計	344	341	3	88,075,730	0

不 納 欠 損 内 訳 記

(単位：人、件、円)

内 容	3 年 経 過												時 効 (地方税法第18条)			合 計		
	財産なし(即時) (地方税法第15条の7) (第5項)			財産なし(処分停止) (地方税法第15条の7) (第1項)			生活困窮(処分停止) (地方税法第15条の7) (第1項)			所在不明(処分停止) (地方税法第15条の7) (第1項)								
	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
市 民 税	44	152	2,997,385	12	62	1,466,651	14	47	783,618	0	0	0	36	62	392,287	106	323	5,639,941
個	36	105	2,286,848	11	49	1,227,768	14	47	783,618	0	0	0	33	58	333,489	94	259	4,631,723
人	6	45	471,499	1	13	238,883	0	0	0	0	0	0	2	3	11,498	9	61	721,880
小 計	42	150	2,758,347	12	62	1,466,651	14	47	783,618	0	0	0	35	61	344,987	103	320	5,353,603
法人市民税	2	2	239,038	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	47,300	3	3	286,338
固 定 資 産 税	6	27	1,584,300	1	2	66,000	0	0	0	0	0	0	2	9	55,800	9	38	1,706,100
都 市 計 画 税	6	27	1,179,563	1	2	49,139	0	0	0	0	0	0	2	9	41,545	9	38	1,270,247
純 固 定 資 産 税	6	27	88,306	1	2	3,679	0	0	0	0	0	0	2	9	3,110	9	38	95,095
償 却 資 産 税	6	27	316,431	1	2	13,182	0	0	0	0	0	0	2	9	11,145	9	38	340,758
都 市 計 画 税	5	14	56,000	1	5	8,000	0	0	0	0	0	0	21	22	80,900	27	41	144,900
軽 自 動 車 税	55	193	4,637,685	14	69	1,540,651	14	47	783,618	0	0	0	59	93	528,987	142	402	7,490,941
合 計																		

※ 固定資産税・都市計画税の人数及び件数については、純固定資産税と都市計画税及び償却資産税は一本化しているため、償却資産税は再掲とし合算しない。

## **第2款 地方譲与税**

本年度決算額は、1億8,097万9,000円で、前年度に比べて887万3,000円の増となっている。その主な要因は、自動車重量譲与税が539万9,000円、森林環境譲与税が355万円、それぞれ増となったことによるものである。

## **第3款 利子割交付金**

本年度決算額は4,121万円で、前年度に比べて970万9,000円の増となっている。

## **第4款 配当割交付金**

本年度決算額は、2億1,932万6,000円で、前年度に比べて636万3,000円の減となっている。

## **第5款 株式等譲渡所得割交付金**

本年度決算額は、1億6,842万3,000円で、前年度に比べて1億683万9,000円の減となっている。

## **第6款 法人事業税交付金**

本年度決算額は、2億5,185万円で、前年度に比べて1億453万1,000円の増となっている。

## **第7款 地方消費税交付金**

本年度決算額は、28億6,879万7,000円で、前年度に比べて1億6,103万8,000円の増となっている。

## **第8款 旧法による自動車取得税交付金**

本年度決算額は、8,104円で、前年度に比べて7,702円の増となっている。

## **第9款 環境性能割交付金**

本年度決算額は、4,556万9,223円で、前年度に比べて783万294円の増となっている。

## **第10款 地方特例交付金**

本年度決算額は、1億4,334万5,000円で、前年度に比べて5,914万7,000円の減となっている。

### 第11款 地方交付税

本年度決算額は、2,332万円で、前年度に比べて5億7,092万6,000円の減となっている。その要因は普通交付税が5億1,289万3,000円の皆減となったことなどによるものである。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

本年度決算額は、859万6,000円で、前年度に比べて36万7,000円の減となっている。

### 第13款 分担金及び負担金

本年度決算額は、4億903万7,164円で、前年度に比べて3,496万5,331円の増となっている。この主な要因は、保育所運営費保護者負担金が3,461万9,130円、予防接種負担金が92万4,842円、それぞれ増となったことなどによるものである。

### 第14款 使用料及び手数料

本年度決算額は、9億3,851万277円で、前年度に比べて1,647万2,369円の増となり、このうち、使用料については1,655万3,454円の増となっている。この主な要因は、自転車駐車場使用料が711万8,410円の減となったものの、道路占用料が1,600万7,775円の増となったことなどによるものである。手数料については、8万1,085円の減で、この主な要因は戸籍手数料が106万6,500円の増となったものの、住民基本台帳手数料が101万6,800円、畜犬登録手数料が78万4,900円それぞれ減となったことなどによるものである。

### 第15款 国庫支出金

本年度決算額は115億9,139万7,950円で、前年度に比べて20億7,679万3,198円の減となっている。

負担金の本年度決算額は、78億382万7,857円で、前年度に比べて2億2,180万7,257円の減となっている。この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が3億6,314万9,061円、特例給付負担金が3,639万3,333円それぞれ減となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、37億5,226万6,090円で、前年度に比べて18億5,236万9,710円の減となっている。この主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が5億3,562万187円の皆増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が14億7,080万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が6億9,660万円、それぞれ減となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、3,530万4,003円で、前年度に比べて261万6,231円の減となっている。

## 第16款 都支出金

本年度決算額は、79億8,235万3,069円で、前年度に比べて3,471万9,829円の減となっている。

負担金の本年度決算額は、25億7,746万8,687円で、前年度に比べて4,481万1,948円の増となっている。この主な要因は、子育てのための施設等利用給付負担金が4,824万728円減したものの、保育所運営費負担金が6,633万6,782円、障害者自立支援給付費負担金が2,031万9,813円、それぞれ増となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、49億6,969万7,885円で、前年度に比べて8,408万1,917円の増となっている。この主な要因は、待機児童解消区市町村支援事業補助金が2億5,641万5,000円の減となったものの、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金が7,819万2,000円、東小金井駅北口土地区画整理事業補助金が7,620万7,000円、それぞれ増となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、4億3,518万6,497円で、前年度に比べて1億6,361万3,694円の減となっている。この主な要因は、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が1億3,957万8,000円の減となったことなどによるものである。

## 第17款 財産収入

本年度決算額は、3,910万2,636円で、前年度に比べて60万4,364円の減となっている。この主な要因は、土地売却収入が513万8,880円の増となったものの、市有土地貸付料が604万3,774円の減となったことなどによるものである。

## 第18款 寄附金

本年度決算額は、5,864万9,921円で、前年度に比べて1億1,538万3,413円の減となっている。この主な要因は、一般寄附金が1億1,404万7,650円の減となったことなどによるものである。

## 第19款 繰入金

本年度決算額は、18億5,476万3,255円で、前年度に比べて10億466万3,043円の増となっている。この主な要因は、庁舎建設基金繰入金が1億3,900万円の皆減となったものの、財政調整基金繰入金が10億円、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金が8,793万5,000円、それぞれ増となったことなどによるものである。



## 第20款 繰越金

前年度からの繰越金は、18億6,366万2,262円で、令和2年度から令和3年度への繰越金と比べて1,049万4,549円の増となっている。

## 第21款 諸収入

本年度決算額は、4億2,209万2,405円で、前年度に比べて2,006万8,772円の減となっている。この主な要因は、保育所運営費国庫負担金追加交付金が1億1,681万1,925円の皆減となったことなどによるものである。

収益事業収入では、東京都十一市競輪事業組合益金は3,000万円で前年度に比べて1,000万円の増、東京都六市競艇事業組合益金は2,000万円で前年度に比べて1,000万円の増となっている。

(単位：円)

年度 区分	30	元	2	3	4
競輪	9,000,000	10,000,000	15,000,000	20,000,000	30,000,000
競艇	10,000,000	10,000,000	5,000,000	10,000,000	20,000,000
合計	19,000,000	20,000,000	20,000,000	30,000,000	50,000,000

歳計現金等の運用状況については、次のとおりである。

歳計現金等の利子

1 普通預金以外の運用利子

99円・・・(1)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳計現金	0
歳入歳出外現金	99
合計	99

2 普通預金による保管利子

0円・・・(2)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳計現金	0
歳入金扱	0
歳入歳出外現金	0
資金前渡預金利子	0
合計	0

合計 (1) + (2) = 99円

対前年度利子比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳計現金等利子額	99	99	0	0.00

歳 計 現 金 等 運 用 状 況

(単位：円)

運 用 形 態	資 金 額	運用回数 (回)	平均利率 (年利%)	運 用 利 子
大 口 定 期 預 金	0	0	0	0
普 通 預 金	0	0	0	0
ス ー パ ー 定 期 預 金	5,000,000	1	0.002	99
合 計	5,000,000	1		99

第 2 2 款 市 債

本年度決算額は、10億360万円で、前年度に比べて1億2,480万円の増となっている。この主な要因は、栗山公園健康運動センター大規模改修事業債が3億6,300万円の皆減となったものの、清掃関連施設整備事業債が4億5,660万円の増となったことなどによる。

本年度末市債現在高は、168億6,701万2,000円で、前年度に比べて11億1,900万7,000円減少している。

令和4年度の起債状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現債高 (A)	本年度借入額 (B)	本 年 度 償 還 額			本年度末現債高 (A) + (B) - (C)	
			元金 (C)	利 子	計		
一 般 会 社 計	総 務 債	1,673,215	0	173,161	22,089	195,250	1,500,054
	民 生 債	666,926	0	58,634	5,533	64,167	608,292
	衛 生 債	575,900	669,600	0	1,002	1,002	1,245,500
	土 木 債	8,148,014	222,000	863,618	42,904	906,522	7,506,396
	消 防 債	272,423	0	43,765	97	43,862	228,658
	教 育 債	1,768,983	112,000	169,611	12,262	181,873	1,711,372
	減 税 補 て ん 債	265,713	0	91,107	372	91,479	174,606
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0
	臨 時 財 政 対 策 債	4,614,845	0	722,712	8,011	730,723	3,892,134
合 計	17,986,019	1,003,600	2,122,608	92,270	2,214,878	16,867,012	

※千円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため各欄の合計は必ずしも一致しない。

なお、税外収入減額免除状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	件 数	金 額	減額件数	減 額 金 額	
			免除件数	免 除 金 額	
行政財産使用料	59	6,390,480	0	0	
			59	6,390,480	
市有土地貸付料	18	42,078,124	2	2,333,500	
			16	39,744,624	
戸籍手数料	5,922	3,490,300	0	0	
			5,922	3,490,300	
住民基本台帳手数料	7,953	2,801,400	0	0	
			7,953	2,801,400	
諸証明等手数料	2,769	831,300	0	0	
			2,769	831,300	
前原暫定集会施設使用料	0	0	0	0	
			0	0	
東小金井駅開設料	356	597,390	241	237,090	
			115	360,300	
市民会館使用料	579	863,110	295	287,910	
			284	575,200	
集会施設使用料	婦人会館	97	21,670	79	15,470
				18	6,200
	上之原会館	452	102,300	352	76,300
				100	26,000
	西之台会館	348	148,140	309	92,540
39				55,600	
上水会館	276	82,160	255	74,660	
			21	7,500	
はけの森美術館観覧料	163	195,000	0	0	
			163	195,000	
税務関係証明手数料	119	35,900	0	0	
			119	35,900	
滄浪泉園緑地使用料	3,693	214,600	3,676	183,800	
			17	30,800	
環境配慮住宅型研修施設使用料	48	102,800	12	14,600	
			36	88,200	
市立公園占用料	5	31,356	0	0	
			5	31,356	
清掃手数料	2,280	14,024,848	0	0	
			2,280	14,024,848	
保 育 料	121	1,061,590	121	1,061,590	
			0	0	
育 成 料	0	0	0	0	
			0	0	
道路占用料	バス停留所 待合所	9	595,582	0	0
				9	595,582
	バス停留所 標 識	40	78,800	40	78,800
				0	0
	無線基地局	63	153,090	63	153,090
0				0	
電柱広告	860	9,080,800	860	9,080,800	
			0	0	
消火栓 標識広告	14	148,820	14	148,820	
			0	0	
自転車駐車場使用料	381	709,750	381	709,750	
			0	0	
放置自転車等撤去手数料	17	42,500	0	0	
			17	42,500	
テニスコート場使用料	825	786,800	649	505,200	
			176	281,600	

### (3) 歳出

歳出総額は、504億9,418万5,961円で前年度に比べて12億5,069万2,095円(2.4%)減少し、予算現額548億3,251万4,271円に対する執行率は、92.1%(前年度93.6%)となっている。

歳出決算額のうち、前年度と比較して減となった主な款の減額分は、総務費8億7,056万4,246円(13.5%)、民生費3億2,065万9,072円(1.2%)である。

一方、増となった主な款の増額分は、商工費2億3,922万7,655円(43.3%)、衛生費1億1,518万7,949円(1.8%)である。

歳出決算総額に占める各款の割合をみると、総務費が11.0%で前年度より1.4ポイントの減である。

一方、商工費が1.6%で前年度より0.5ポイントの増である。

一般会計歳出表、一般会計各款別決算表及び一般会計款別年度間増減表は、次のとおりである。

#### 一 般 会 計 歳 出 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	356,626,156	362,516,947	△ 5,890,791	△ 1.6
2 総 務 費	5,570,926,399	6,441,490,645	△ 870,564,246	△ 13.5
3 民 生 費	26,473,127,099	26,793,786,171	△ 320,659,072	△ 1.2
4 衛 生 費	6,495,026,675	6,379,838,726	115,187,949	1.8
5 労 働 費	13,407,306	13,346,349	60,957	0.5
6 農 林 水 産 業 費	22,093,428	41,446,558	△ 19,353,130	△ 46.7
7 商 工 費	791,790,511	552,562,856	239,227,655	43.3
8 土 木 費	3,024,299,782	3,036,322,310	△ 12,022,528	△ 0.4
9 消 防 費	1,568,101,854	1,612,606,607	△ 44,504,753	△ 2.8
10 教 育 費	3,954,801,711	4,220,861,466	△ 266,059,755	△ 6.3
11 公 債 費	2,214,923,839	2,281,976,769	△ 67,052,930	△ 2.9
12 諸 支 出 金	9,061,201	8,122,652	938,549	11.6
13 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	50,494,185,961	51,744,878,056	△ 1,250,692,095	△ 2.4

一 般 会 計 各 款 別 決 算 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	総額に占める割合	
				令和4年度	令和3年度
1 議 会 費	372,034,000	356,626,156	95.9	0.7	0.7
2 総 務 費	5,685,815,000	5,570,926,399	98.0	11.0	12.4
3 民 生 費	29,019,734,271	26,473,127,099	91.2	52.4	51.8
4 衛 生 費	7,454,914,000	6,495,026,675	87.1	12.9	12.3
5 労 働 費	14,482,000	13,407,306	92.6	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	23,789,000	22,093,428	92.9	0.1	0.1
7 商 工 費	963,171,000	791,790,511	82.2	1.6	1.1
8 土 木 費	3,195,431,000	3,024,299,782	94.6	6.0	5.9
9 消 防 費	1,591,861,000	1,568,101,854	98.5	3.1	3.1
10 教 育 費	4,177,171,000	3,954,801,711	94.7	7.8	8.2
11 公 債 費	2,215,593,000	2,214,923,839	100.0	4.4	4.4
12 諸 支 出 金	14,447,000	9,061,201	62.7	0.0	0.0
13 予 備 費	104,072,000	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	54,832,514,271	50,494,185,961	92.1	100.0	100.0

一 般 会 社 計 款 別 年 度 間 増 減 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算			現 額		決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	計 (A) + (B) + (C)	継続費及び繰越 事業費繰越額 予備費充当額 (C)	当初予算 に対する 増減率			
1 議 会 費	370,499,000	1,535,000	372,034,000	0	0.4	356,626,156	0	15,407,844
2 総 務 費	4,009,613,000	1,674,414,000	5,685,815,000	1,788,000	41.8	5,570,926,399	4,862,000	110,026,601
3 民 生 費	24,868,396,000	3,131,466,000	29,019,734,271	1,019,872,271	16.7	26,473,127,099	0	2,546,607,172
4 衛 生 費	5,224,714,000	2,225,133,000	7,454,914,000	5,067,000	42.7	6,495,026,675	120,748,902	839,138,423
5 労 働 費	14,482,000	0	14,482,000	0	0.0	13,407,306	0	1,074,694
6 農 林 水 産 業 費	22,655,000	1,134,000	23,789,000	0	5.0	22,093,428	0	1,695,572
7 商 工 費	194,847,000	763,605,000	963,171,000	4,719,000	394.3	791,790,511	0	171,380,489
8 土 木 費	4,119,943,000	△ 926,719,000	3,195,431,000	2,207,000	△ 22.4	3,024,299,782	18,788,000	152,343,218
9 消 防 費	1,632,544,000	△ 40,683,000	1,591,861,000	0	△ 2.5	1,568,101,854	0	23,759,146
10 教 育 費	3,887,269,000	282,248,000	4,177,171,000	7,654,000	7.5	3,954,801,711	14,741,000	207,628,289
11 公 債 費	2,216,910,000	△ 1,317,000	2,215,593,000	0	△ 0.1	2,214,923,839	0	669,161
12 諸 支 出 金	14,447,000	0	14,447,000	0	0.0	9,061,201	0	5,385,799
13 予 備 費	111,681,000	△ 683,000	104,072,000	△ 6,926,000	△ 6.8	0	0	104,072,000
歳 出 合 計	46,688,000,000	7,110,133,000	54,832,514,271	1,034,381,271	17.4	50,494,185,961	159,139,902	4,179,188,408

## ア 性質別歳出

歳出を性質別に区分してみると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
消費的経費	6,163,736	13.5	6,109,410	13.6	6,367,573	10.9	6,431,952	12.5	6,637,178	13.1
人件費										
扶助費	11,619,793	25.5	12,777,755	28.5	13,874,900	23.8	16,871,933	32.6	15,790,647	31.3
物件費	6,637,351	14.6	7,184,498	16.1	8,043,889	13.8	8,946,450	17.3	9,132,375	18.1
維持補修費	227,532	0.5	207,614	0.5	252,277	0.4	240,361	0.5	263,710	0.5
補助費等	5,627,210	12.4	5,587,138	12.5	18,271,653	31.3	6,416,995	12.4	7,856,819	15.6
小計	30,275,622	66.5	31,866,415	71.2	46,810,292	80.2	38,907,691	75.3	39,680,729	78.6
普通建設事業費	6,537,321	14.3	4,642,017	10.4	3,764,980	6.5	3,425,590	6.6	2,981,848	5.9
補助	3,620,893	7.9	2,273,815	5.1	1,463,351	2.5	1,206,346	2.3	1,044,659	2.1
単独	2,916,428	6.4	2,368,202	5.3	2,301,629	4.0	2,219,244	4.3	1,937,189	3.8
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	6,537,321	14.3	4,642,017	10.4	3,764,980	6.5	3,425,590	6.6	2,981,848	5.9
公債費	2,503,413	5.5	2,375,125	5.3	2,304,739	3.9	2,281,977	4.4	2,214,924	4.4
積立金	2,590,117	5.7	2,028,360	4.5	2,066,373	3.5	3,627,174	7.0	1,817,935	3.6
投資及び出資金・貸付金	486	0.0	85	0.0	50	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	3,654,212	8.0	3,848,298	8.6	3,460,254	5.9	3,477,078	6.7	3,773,723	7.5
小計	8,748,228	19.2	8,251,868	18.4	7,831,416	13.3	9,386,229	18.1	7,806,582	15.5
合計	45,561,171	100.0	44,760,300	100.0	58,406,688	100.0	51,719,510	100.0	50,469,159	100.0

資料：地方財政状況調査（速報値）

※ 普通建設事業費における「その他」とは、道路の受託事業費。

※ 性質別歳出は、普通会計（各地方公共団体間の財政比較が可能となるよう設定された共通の基準による統計上の会計）で算出しているため、一般会計の金額とそが生じる場合がある。

歳出決算を普通会計に基づいて性質別にみると、支出効果が当該年度又は極めて短期間限りで終わる消費的経費は、396億8,072万9,000円で、前年度に比べて7億7,303万8,000円(2.0%)の増、歳出に占める割合は78.6%(前年度75.3%)である。このうち人件費は、66億3,717万8,000円で前年度に比べて2億522万6,000円(3.2%)の増である。

人件費の主なものは、職員給が39億5,164万5,000円で前年度に比べて,8,896万3,000円(2.3%)、共済組合等負担金が8億4,240万4,000円で前年度に比べて2,345万5,000円(2.9%)それぞれ増である。

生活保護や児童福祉に係る扶助費は、157億9,064万7,000円で前年度に比べて10億8,128万6,000円(6.4%)の減、補助費等(注)は、78億5,681万9,000円で、前年度に比べて14億3,982万4,000円(22.4%)の増である。

支出効果が長期にわたって持続する投資的経費は、29億8,184万8,000円で前年度に比べて4億4,374万2,000円(13.0%)の減である。投資的経費が減となった主な要因は、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料が4億3,397万5千円の増となったものの、賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金が4億9,381万円の減、栗山公園健康運動センター大規模改修工事が、4億370万円の皆減となったことなどによるものである。

消費的経費と投資的経費を除いた経費は、78億658万2,000円で、前年度に比べて15億7,964万7,000円(16.8%)の減である。減となった主な要因は、繰出金が前年度に比べて2億9,664万5,000円の増となったものの、積立金が前年度に比べて18億923万9,000円、公債費が前年度に比べて6,705万3,000円それぞれ減となったことなどによるものである。

#### (注) 補助費等

節の区分として、地方財政状況調査上次の内容が含まれる。

報償費(報償金及び賞賜金)、役務費(火災保険及び自動車損害保険等の保険料に限る。)、委託料(ただし、物件費に計上されるものを除く。)、負担金補助及び交付金(ただし、人件費及び事業費に計上されるものを除く。)、補償補填及び賠償金(ただし、事業費に計上されるもの及び繰上充用金を除く。)、償還金利子及び割引料(ただし、公債費に計上されるものを除く。)、寄附金、公課費



## イ 義務的経費と任意的経費

歳出を義務的経費と任意的経費（非義務的経費）に区分してみると、次のとおりである。

（単位：千円、％）

項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	6,163,736	13.5	6,109,410	13.6	6,367,573	10.9	6,431,952	12.5	6,637,178	13.1
	扶助費	11,619,793	25.5	12,777,755	28.5	13,874,900	23.8	16,871,933	32.6	15,790,647	31.3
	公債費	2,503,413	5.5	2,375,125	5.3	2,304,739	3.9	2,281,977	4.4	2,214,924	4.4
	小計	20,286,942	44.5	21,262,290	47.4	22,547,212	38.6	25,585,862	49.5	24,642,749	48.8
任意的経費	投資的経費	6,537,321	14.3	4,642,017	10.4	3,764,980	6.5	3,425,590	6.6	2,981,848	5.9
	その他の経費	18,736,908	41.1	18,855,993	42.2	32,094,496	54.9	22,708,058	43.9	22,844,562	45.3
合計	45,561,171	100.0	44,760,300	100.0	58,406,688	100.0	51,719,510	100.0	50,469,159	100.0	

※ 構成比の端数処理を、小数第2位で四捨五入して表記しているため、構成比の合計値は100.0と一致しない場合がある。

義務的経費は、246億4,274万9,000円で、前年度に比べて9億4,311万3,000円（3.7％）減少している。

歳出総額に占める割合は、48.8％で、前年度に比べて0.7ポイント下回っている。

次に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率をみると、次のとおりである。

年度	元			
	30	2	3	4
経常収支比率	(96.4)	(94.8)	(92.2)	(94.0)
	96.4	94.8	92.2	94.0

※（ ）内は減収補てん債（特例分）、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には70％～80％程度におさまることが妥当と考えられ、80％を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は、94.0％で前年度との比較では、1.8ポイントの増となっている。

（参考）

経常収支比率は、次式によって求められる。

$$\frac{\text{経常的経費に充当された一般財源等の額}}{\text{歳入経常一般財源等の額}} \times 100$$

## ウ 予算の流用

本年度決算における流用は、409件1億1,491万2,000円で、前年度に比べて46件の減となったものの、金額では1,074万5,000円の増となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

款 別	区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
		件 数	流 用 額	件 数	流 用 額
1	議 会 費	11	506,000	10	1,038,000
2	総 務 費	115	52,479,000	56	6,882,000
3	民 生 費	88	15,365,000	79	13,185,000
4	衛 生 費	59	13,477,000	101	33,018,000
5	労 働 費	1	9,000	0	0
6	農 林 水 産 業 費	0	0	0	0
7	商 工 費	3	154,000	4	254,000
8	土 木 費	29	4,860,000	41	15,279,000
9	消 防 費	8	1,101,000	2	28,000
10	教 育 費	95	26,961,000	162	34,483,000
11	公 債 費	0	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	0	0	0
	合 計	409	114,912,000	455	104,167,000

## エ 予備費の充当

本年度決算における予備費の充当は、3件692万6,000円で、前年度に比べて3件の増、692万6,000円の増となっている。

内容は、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 科 目				充 当 額	主 な 理 由
款	項	目	事 業		
7 商 工 費	1 商 工 費	2 商 工 振 興 費	1 商工振興に要する経費	4,719,000	農工大・多摩小金井ベンチャー ポート入居者賃料補助金
8 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費	5 街 路 灯 照 明 費	1 街路灯維持管理に要する経 費	1,743,000	光熱水費電気料金(街路灯維持管 理)
8 土 木 費	5 住 宅 費	1 住 宅 管 理 費	1 市営住宅維持管理に要する 経費	464,000	緊急修繕料(市営住宅設備修繕)
充 当 額 計				6,926,000	

## 才 不 用 額

本年度中に生じた不用額は、41億7,918万8,408円で、前年度に比べて16億6,268万5,097円の増で、歳出予算額に占める割合は7.6%となっている。主なものは、次のとおりである。

(注) 不用額100万円以上で、かつ、執行率90%未満のもの、同一事業で各課にわたるものは、各課単位で不用額を計上した。

(単位：円、%)

款	予 項	算 科 目		不 用 額	執行率	主 な 理 由	
		目	事 業				
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	6 法務事務に要する経費	1,668,009	66.4	弁護士謝礼(着手金・報酬金)について、弁護士に依頼する新規訴訟案件が発生しなかったため。	
			7 秘書に要する経費	1,444,843	68.4	○特別旅費 前市長の退任に伴い、全国都市問題会議への出席がなくなったため。 ○市長交際費 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、市長が職務上出席を要する各種行事等が減少したため。	
		4 男女共同参画費	1 男女平等意識の育成に要する経費	1,127,367	69.5	こがねいパレット実務委員及びかたらい編集委員の委員謝礼が、委員の欠席及び会議の開催数の減により、少額となったため。女性総合相談保育士謝礼、男女共同参画シンポジウム謝礼、及びび性の多様性への理解促進講座謝礼は保育等の利用希望者がいなかったため。	
		6 会計管理費	1 出納事務に要する経費	1,520,703	89.7	報酬について、会計年度任用職員(月額)が年度途中で退職し、採用予定者が辞退したため会計年度任用職員(時間額)報酬を流用にて増額したが、雇用時間数が予定より下回ったため。	
		8 企画調整費	2 行財政改革事務に要する経費	1,184,887	63.1	○会計年度任用職員(月額)報酬及び期末手当 長期休暇に伴い支給額が少額となったため。 ○会議録作成委託料 会議時間の短縮に努めたため。	
		9 市民施設費	5 ふるさと納税に要する経費	5,783,272	58.5	寄付額が見込みを下回ったため。	
		10 市民文化費	5 前原暫定集会施設の維持管理に要する経費	1,060,512	89.8	電気料金及び上下水道料金が、当初予算より不足し流用で対応したが、最終的に見込みより少なかったため。	
			3 文化振興に要する経費	2,752,465	74.1	なかよし市民まつり実行委員会事務局補助金において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業が中止となり、経費が減少したため。	
				7 はげの森美術館の維持管理に要する経費	1,447,342	85.1	はげの森美術館の電気料金において、年度当初より当初予算を上回る見込みであったが、年度途中から経費が減少したため。
					8 はげの森美術館事業に要する経費	1,753,447	89.7

(単位：円、%)

款	予 算 科 目		主 な 理 由	執行率	不 用 額			
	項 目	事 業						
3 民 生 費	2 徴 税 費	3 徴 収 金	市税等選付金及び選付加算	78.4	15,149,190	選付金が見込みより少なかったため。		
		4 選 挙 費	4 市 長 選 挙 費	1 市長選挙に要する経費	83.4	9,285,100	○会場借上料について、候補者の演説等に使用する施設の借用がなかったため。 ○公費負担について、当初見込んだ立候補者数よりも立候補者が少なかったこと及び最低限の使用により支出額が抑えられたため。	
			6 市議会議員選挙費	1 市議会議員補欠選挙に要する経費	59.4	6,229,036	○会場借上料 候補者の演説等に使用する施設の借用がなかったため。 ○公費負担 当初見込んだ立候補者数よりも立候補者が少なかったこと、及び最低限の使用により支出額が抑えられたため。	
	1 社会福祉総務費	2 社会福祉委員に要する経費	2 社会福祉委員に要する経費	2 社会福祉委員に要する経費	87.7	1,246,356	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、管外視察研修宿泊事業及び管外視察研修日当事業を中止したため。	
			3 民生委員等に要する経費	3 民生委員等に要する経費	3 民生委員等に要する経費	88.5	1,081,802	民生委員の定員数と現任数の差に伴う負担金減及び民生委員推せん会開催回数を1回にまとめたため。
				21 自立支援医療・厚生医療給付に要する経費	21 自立支援医療・厚生医療給付に要する経費	72.6	33,839,680	対象者が見込みより少なかったため。
		27 自立支援医療・育成医療給付に要する経費	27 自立支援医療・育成医療給付に要する経費	27 自立支援医療・育成医療給付に要する経費	15.3	2,086,945	対象者が見込みより少なかったため。	
			28 生活困窮者自立相談支援事業に要する経費	28 生活困窮者自立相談支援事業に要する経費	28 生活困窮者自立相談支援事業に要する経費	66.5	39,115,253	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金及び住居確保給付金において、見込み額より支給額が下回ったため。
				1 心身障害者(児)介護事業に要する経費	1 心身障害者(児)介護事業に要する経費	64.9	1,280,704	利用件数が見込みより少なかったため。
		2 障害福祉費	2 福祉タクシーに要する経費	2 福祉タクシーに要する経費	73.2	3,498,495	申請件数が見込みより少なかったため。	
			3 心身障害者自動車ガソリン費助成に要する経費	3 心身障害者自動車ガソリン費助成に要する経費	85.1	1,702,137	申請件数が見込みより少なかったため。	
		11 その他事務に要する経費	11 その他事務に要する経費	11 その他事務に要する経費	81.8	1,670,298	合理的配慮の提供支援に係る助成金の申請が少なかったため。	
		13 障害支援区分判定審査会に要する経費	13 障害支援区分判定審査会に要する経費	13 障害支援区分判定審査会に要する経費	81.9	1,228,576	審査会を休会したこと及び欠席委員がいたため。	

(単位：円、%)

款	予算科目		目	不用額	執行率	主な理由	
	項	事業					
3 民生費	1 社会福祉費	4 高齢者福祉費	17	地域生活支援事業に要する経費	17,949,600	88.7	移動支援費及び日中一時支援費について、想定よりも実績が少なかったため。
			24	介護給付費・訓練等給付費事務に要する経費	1,555,448	83.2	申請件数が見込みより少なかったため。
			30	重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業に要する経費	3,533,866	2.3	申請件数が見込みより少なかったため。
			32	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	11,197,684	75.5	在宅介護障害者緊急入院委託料、在宅要介護障害者移送費補助金、緊急一時保護利用者負担額補助金について、申請者がいなかったため。また、PCR検査費等補助金について、申請者が見込みより少なかったため。
			3	老人施設措置に要する経費	4,351,280	83.8	措置対象者が措置廃止等により、見込みより減少したため。
			9	高齢者自立支援住宅改修給付事業等に要する経費	1,641,368	82.4	過去3か年の平均的な改修内容、金額から予算措置されたところだが、見込み件数をわずかに下回ったため。
			33	高齢者救急通報システム等事業に要する経費	1,503,965	60.9	令和3年8月から新規事業として行った住宅火災直接通報システムについて、実績がなかったため。また、救急代理通報、徘徊高齢者家族支援サービスについて、想定件数を下回ったため。
			36	介護支援ボランティアポイント事業に要する経費	1,324,438	84.3	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、活動量が減少したため。
			39	介護職員宿舎借上支援事業に要する経費	1,024,000	80.2	補助対象月数が見込みを下回ったため。
			41	認知症検診に要する経費	1,390,891	59.2	認知症検診受診者が見込みより少なかったため。
			43	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	12,455,958	81.5	在宅要介護高齢者移送費補助金、在宅要介護高齢者緊急入院委託料の対象者がいなかったため。また、PCR検査費等補助金、介護事業所物価高騰対策事業継続支援金の申請が見込みを下回ったため。
			5	青少年対策費	2 費	青少年健全育成に要する経費	1,246,258
12	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費	1 付金給付費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付に要する経費 (2) 地域福祉関係経費	195,364,554	48.9	給付金の申請件数が見込みを下回ったため。	

(単位：円、%)

款	予算科目		目	事業	不用額	執行率	主な理由
	項	目					
3 民生費	1 社会福祉費	13 価格高騰緊急支援給付金給付費	1	価格高騰緊急支援給付金給付に要する経費 (1) 情報システム課関係経費	2,297,400	66.1	基幹系修正委託料が当初見込んだ費用より支出額が少なかつたため。
			1	価格高騰緊急支援給付金給付に要する経費 (2) 地域福祉課関係経費	291,071,002	64.6	給付金の申請件数が見込みを下回ったため。
			10	保育所入所事務等に要する経費	3,167,831	82.7	訪問看護委託料の対象者がいなかったため。
			16	のびゆくこどももプラン小金の推進事業に要する経費	1,055,270	40.6	市政状況を考慮し、子ども・子育て会議の開催回数が減少したため。
			24	特定保育施設等保護者助成に要する経費	1,789,282	51.3	特定保育施設等を利用する低所得世帯のうち、実費徴収補助を利用する世帯が少なかつたため。
			27	子どもの居場所づくりに要する経費	1,437,000	50.8	事前調査時点より実際の申請数が減少したため。
			28	子育てのための施設等利用給付に要する経費	118,292,422	83.5	補助対象児童数及び1人当たりの給付対象経費が見込みより少なかつたため。
			29	保育の質のガイドライン活用に要する経費	1,433,100	53.3	当初予算額より契約額が下回ったため。
			32	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 (1) 保育職関係経費	21,618,601	79.1	申請件数及び補助対象経費が見込みより少なかつたため。
			35	保育施設開設及び改修等に要する経費	223,032,000	49.1	開設工事費及び改修費等について当初見積額より契約額が下回った園があつたため。
			1	助産施設入所措置に要する経費	2,136,000	0.0	助産施設措置費について、当初見込みより下回ったため。
			2	児童措置費	7,600,880	70.4	家庭福祉員及び保育室の利用児童数が見込みより少なかつたため。
			4	母子生活支援施設入所措置に要する経費	9,726,674	10.8	母子生活支援施設措置費について、当初見込みより下回ったため。

(単位：円、%)

款	予 算 科 目		主 な 理 由	執行率	不 用 額	
	項 目	事 業 目				
3 民 生 費	2 児 童 福 祉 費	2 児 童 措 置 費	5 認 証 保 育 所 運 営 に 要 す る 経 費	84.2	36,405,490	申請件数及び補助対象経費が見込みより少なかったため。
		6 ひとり親福祉費	1 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業に要する経費	2.9	2,544,900	ホームヘルパー派遣委託料について、当初見込みより下回ったため。
			4 母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業に要する経費	36.1	3,593,517	自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金について、当初見込みより下回ったため。
			5 ひとり親家庭等支援に要する経費	86.7	1,007,701	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてセミナーを対面で行わなかったほか、養育費確保支援事業補助金対象者が当初見込みより下回ったため。
			1 子育て世帯生活支援特別給付金給付に要する経費 (1) 情報システム課関係経費	51.5	1,293,000	基幹系修正委託料が当初見込んだ費用より支出額が少なかったため。
3 生 活 保 護 費	3 法 外 援 護 費	9 子育て世帯生活支援特別給付金給付	1 子育て世帯生活支援特別給付金給付に要する経費 (2) 子育て支援関係経費	76.1	23,492,153	児童扶養手当受給者、児童扶養手当受給者と同水準の収入のひとり親家庭等、及びひとり親以外の非課税世帯等に向けた国のコロナ対策事業であるが、予算不足により支給が遅れるなどの影響を回避するために、想定される申請者数の幅の中でも比較的高めの数値で予算措置していたところ、申請数が想定よりも少なかったため。
		1 生活保護法外援護に要する経費	73.8	1,423,278	図書カード給付及び健全育成費について、見込み人数より実際の対象者数が下回ったため。	
		3 小金井市保健センターの維持管理に要する経費	87.0	2,733,189	ガス使用の節約により使用料が見込みより少なかったため。	
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	1 保 健 衛 生 総 務 費	6 新生児・妊産婦訪問指導に要する経費	84.9	1,196,219	新生児及び妊産婦への訪問依頼が当初の見込みより少なかったため。
			14 独自健康診査に要する経費	80.0	29,729,375	特定健診受診者が見込みより少なかったため。
			15 胃がん検診に要する経費	68.2	9,373,700	胃がん検診受診者が見込みより少なかったため。



(単位：円、%)

款	予 項	算 科 目		主 な 理 由	執 行 率	不 用 額		
		目	事 業					
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	1 保 健 衛 生 総 務 費	16	子宮がん検診に要する経費	子宮がん検診(小金井市医師会)の受診者が見込みより少なかったため。	3,619,759	83.1	
			17	乳がん検診に要する経費	乳がん検診(集団)・(個別)その1の受診者が見込みより少なかったため。	9,530,083	62.3	
			18	肺がん検診に要する経費	肺がん検診受診者が見込みより少なかったため。	5,033,182	53.3	
			25	その他保健衛生事業の管理運営に要する経費	新型コロナウイルス感染症の流行により、事業の実施方法を一部変更したため。	3,407,141	87.9	
			30	未熟児養育医療に要する経費	利用者が見込みより少なかったため。	6,775,468	69.9	
			31	妊婦面談に要する経費	出産・子育て応援事業記念品の進呈者が見込みより少なかったため。	3,779,348	82.0	
			32	産後ケア事業に要する経費	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う利用停止や利用期限を設けた期間があったため。	10,599,562	34.4	
			33	子育て世代包括支援センターに要する経費	ファーストバースデーサポート事業記念品の進呈者が見込みより少なかったため。	4,294,260	82.5	
			34	返還金・還付金	返還が不要となったため。	14,073,754	72.3	
			2 感 染 症 予 防 費	1	結核検診に要する経費	B C G 予防接種者が見込みより少なかったため。	1,830,851	85.4
				2	感染症予防関係に要する経費	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う各種対応で、実績が見込みより低位にとどまったため。	50,380,709	42.7
			3 予 防 接 種 費		4	インフルエンザ予防接種に要する経費	接種者が見込みより少なかったため。	15,263,140
5	その他予防接種事務に要する経費	里帰り等予防接種助成金の申請が見込みより少なかったため。また、予防接種健康被害救済措置費の支出が見込みより少なかったため。			2,234,839	84.6		
9	子宮頸がんワクチン接種に要する経費	接種者が見込みより少なかったため。			12,677,904	67.2		
11	四種混合予防接種に要する経費	接種者が見込みより少なかったため。			5,406,215	89.0		
12	成人風しん予防接種に要する経費	接種者が見込みより少なかったため。			9,769,935	55.5		

(単位：円、%)

款	予 算 科 目		目	執行率	主 な 理 由
	項	目			
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	3 予 防 接 種 費	13 水痘ワクチン接種に要する経費	88.0	接種者が見込みより少なかったため。
			14 B型肝炎ワクチン接種に要する経費	89.0	接種者が見込みより少なかったため。
			17 新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費 (1) 情報システム課関係経費	64.5	ワクチン接種率の低下により、予診票の読み取り件数が減少したことから、役務費（帳票等読取データシステム利用料）が当初見込んだ費用より支出額が少なかったため。
			17 新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費 (2) 健康課関係経費	76.2	接種対象等の詳細を定める国からの情報提供が遅いとともに、急遽、新たな対象への接種が求められるなど、正確な情報が無い状況での予算措置が求められたこと及び感染状況等により想定より大幅に接種率が低くなったため。
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	3 農 業 振 興 費	18 小児インフルエンザ予防接種に要する経費	67.1	接種者が見込みより少なかったため。
			4 清掃関連施設維持管理に要する経費	89.1	○不燃・粗大ごみ積替え・保管施設運営管理委託料 契約額が想定より低かったため。 ○緊急修繕料 該当する緊急修繕案件がなかったため。
7 商 工 費	1 商 工 費	2 商 工 振 興 費	5 ごみ減量啓発に要する経費	55.3	○生ごみ減量化処理機器購入費補助金 補助率及び上限額を見直したことにより、申請数が見込みを下回ったため。 ○廃棄物減量等推進審議会委員報酬 新型コロナウイルス感染症の影響により審議会の実施回数が減少したため。
			1 農 業 振 興 対 策 に 要 す る 経 費	88.1	○体験型市民農園管理運営費補助金 当初20区画を予定していたが、園主より10区画にしたいとの意向を受け、補助対象外の市外利用者2人分を除いた8人分の執行となったため。 ○都市農地保全推進自治体協議会負担金 協議の結果、各市に負担金を求めないこととなったため。
7 商 工 費	1 商 工 費	2 商 工 振 興 費	1 商工振興に要する経費	80.5	○小金井市商工会特別事業補助金 キャッシュレス決済ポイント還元事業が当初の見込みより利用率が低かったため。 ○地域振興券事業費負担金 4,000円×125,000人分の換金資金として措置していたが、基準日の人口が124,062人であったこと及び利用率が低かったため。
			2 小口事業資金融資に要する経費	70.2	小口事業資金融資制度保証料補助金及び小口事業資金融資制度利子補給金について、当初の見込みより申請者が少なかったため。

(単位：円、%)

款	予算科目		事業	不用額	執行率	主な理由
	項	目				
8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	1 道路新設改良に要する経費	13,389,700	89.8	橋りょう長寿命化補修工事 設計の結果、予定より低額になったこと及び入札の結果、低額で契約ができ、差金が生じたため。
			2 都道134号線整備に要する経費 (1) 都市計画関係経費	2,373,845	65.0	用地取得専門業務会計年度任用職員の採用が9月からとなったため。また、事業の進捗、地権者との調整等により、土地利用等履歴調査委託料が未執行となったため。
			2 都道134号線整備に要する経費 (2) 道路管理関係経費	6,404,588	85.9	○都道134号線事業予定地管理に伴う整備工事 事業予定地取得の進捗に伴い、予定地管理整備が見込みより減となったため。 ○都道134号線引継補修工事 都への引継を前提に点検したところ、補修箇所が予定より少なかったため。
	4 都市計画費	1 都市計画総務費	3 主要地方道15号線整備に要する経費 (2) 道路管理関係経費	21,267,588	75.0	○主要地方道15号線電線共同溝点検及び台帳作成委託料 協定による美施業者により電線共同溝の点検を行い、その台帳を作成したところ、予定より少ない金額で実施できたため。 ○主要地方道15号線街路築造工事 設計の結果、予定より低額になったこと、及び入札の結果低額で契約ができ、差金が生じたため。
			5 建築事務に要する経費	8,462,526	49.9	特定建築物等定期調査報告委託について、競争入札の結果、見込みより低額で契約できたため。
			9 木造住宅耐震助成に要する経費	1,361,151	77.3	木造耐震診断及び改修助成金について、当初見込みを申請件数が下回ったため。
9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	6 都市公園等の整備に要する経費	15,295,600	48.1	契約の不調により、令和4年度内に事業の完了が見込めなくなったため、令和5年度へ繰越明許により措置したため。
			1 消防施設維持管理に要する経費	4,775,180	85.6	消火栓新設及び維持負担金について、修理作業等の件数が道路工事の進捗状況により、当初の見込みを下回ったため。
9 消防費	1 消防費	3 災害対策費	2 消防団活動に要する経費	12,249,223	79.2	消防団員の改選に伴う退団者数が見込んでいた人数より少なかったことから、退団記念品の購入数が減少したため。また、消防団員に欠員が生じたことから、火災、訓練等の出動人数が減少し、消防団員傷害保険料、及び出勤手当に不用額が生じたため。
			1 災害対策に要する経費	6,329,913	88.3	備品購入費(防災倉庫)について、建築確認申請の関係から当初購入を予定していた倉庫の設置が不可能となり、設置可能な小規模な倉庫へ変更したため。

(単位：円、%)

款	予 算		目 目	事業	不 用 額	執行率	主 な 理 由
	項	科 目					
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	2 事 務 局 費	5	教育委員会事務局事務に要する経費 (1) 庶務課関係経費	4,038,904	62.3	第一小学校増改築等基本計画策定支援委託料について、競争入札の結果、見込みより低額で契約できたため。
		3 教 育 指 導 費	6 林間学校に要する経費	73.5	林間学校輸送委託料において契約差金が発生したため。	2,693,712	73.5
	10 中学校部活動に要する経費		76.4	新型コロナウイルス感染症の影響により、会計年度任用職員(部活動指導員)の報酬が見込みを下回ったため。	2,287,181	76.4	
	16 小金井市学習等支援制度に要する経費		71.8	少人数指導等充実事業謝礼の対象2校のうち1校に算数少人数指導に係る都費教員が配置されたこと及び新型コロナウイルス感染症の影響により、夏季休業中の一部の水泳指導を予定より減らして実施したため。	2,059,660	71.8	
	17 その他教育指導等に要する経費		85.8	会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったため。	9,480,831	85.8	
	1 学校保健衛生に要する経費		87.5	学校保健衛生に要する経費	3,144,029	87.5	消耗品費及び医薬材料費において、節約を図ったため。
	2 小 学 校 費	4 就学援助に要する経費	82.6	就学援助に要する経費	3,450,348	82.6	申請数が当初の見込みより少なかったため。
		1 学校施設整備に要する経費	72.6	1 学校施設整備に要する経費	61,753,100	72.6	第一小学校校舎改築等設計委託料、第二小学校プールサイド擁壁等改修工事、東小学校トイレ改修工事等において、契約差金が生じたため。
	3 中 学 校 費	3 学校保健給食費	89.7	1 学校保健衛生に要する経費	1,257,656	89.7	消耗品費及び医薬材料費において、節約を図ったため。
		4 就学援助に要する経費	87.7	4 就学援助に要する経費	1,589,252	87.7	申請数が見込みより少なかったため。
	4 社 会 教 育 費	1 社会教育総務費	37.6	地域学校協働活動推進事業に要する経費	6,448,298	37.6	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域学校協働活動事業を行うことができない期間があったため。
		2 スポーツ推進委員に要する経費	68.5	2 スポーツ推進委員に要する経費	1,022,348	68.5	スポーツ推進委員定例会の出席及び研修会の出席数の減のため。また、ニューズスポーツ出前教室の回数や参加人数の減等により報償費の減ったため。
	5 保 健 体 育 費	1 保健体育総務費	88.0	4 スポーツ教室・各種大会に要する経費	1,211,545	88.0	ポチャ教室の指導員数が予定より減となったことによる指導員謝礼の支出減のため。また、市民スケート教室及び障害者(児)水泳教室が中止になったことによる委託料の支出減のため。
		2 開発公社費	62.7	1 土地開発公社に要する経費	5,384,799	62.7	単価契約である物件調査委託料及び仮杭設置等委託料等について、事業の進捗により不用額が生じたため。

## カ 公 債 費

本年度決算額は、22億1,492万3,839円で、前年度に比べて6,705万2,930円(2.9%)の減となっている。歳出総額に占める割合は、4.4%で前年度と同率となった。

支出内訳は、市債償還元金21億2,260万7,847円、市債償還利子9,226万9,519円、一時借入金利子等4万6,473円である。

## キ 繰越明許費

地方自治法第213条に基づく繰越明許費は、1億5,913万9,902円である。

その内容は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	翌年度 繰越額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム修正委託料 (社会保障・税番号制度対応分)	未収入特定財源 4,862,000 4,862,000
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	郵便料	未収入特定財源 748,902 748,902
			出産・子育て応援事業支援委託料	未収入特定財源120,000,000 120,000,000
8 土木費	4 都市計画費	5 公園緑地費	三楽公園埋蔵文化財発掘調査委託料	未収入特定財源 5,110,000 9,900,000
			三楽公園整備工事	未収入特定財源 5,420,000 8,888,000
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	消耗品費	未収入特定財源 176,500 353,000
			郵便料	未収入特定財源 45,000 91,000
			学校管理備品	未収入特定財源 3,344,500 6,689,000
		3 学校保健給食費	消耗品費	未収入特定財源 1,362,000 2,724,000
			医薬材料費	未収入特定財源 331,500 663,000
			保健関係備品	未収入特定財源 56,500 113,000
	3 中学校費	1 学校管理費	学校管理備品	未収入特定財源 1,371,000 2,743,000
			消耗品費	未収入特定財源 434,000 868,000
		3 学校保健給食費	消耗品費	未収入特定財源 434,000 868,000
			医薬材料費	未収入特定財源 248,000 497,000

### 3 国民健康保険特別会計

#### (1) 総括

令和4年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入 10,773,055,620 円

歳出 10,568,616,468 円

差引残額 204,439,152 円

となっている。

本年度実質収支額は、2億443万9,152円（前年度実質収支額は、1億8,339万1,882円の黒字）で、前年度に引き続き黒字となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
項目					
歳入	予算現額	10,750,490,000	10,806,777,000	△56,287,000	△0.5
	決算額	10,773,055,620	10,712,257,328	60,798,292	0.6
	予算現額に対する比率	100.2	99.1	—	—
歳出	予算現額	10,750,490,000	10,806,777,000	△56,287,000	△0.5
	決算額	10,568,616,468	10,528,865,446	39,751,022	0.4
	執行率	98.3	97.4	—	—

## (2) 歳入

本年度予算現額107億5,049万円に対する決算額は、107億7,305万5,620円で、予算現額に対する比率は、100.2%（前年度99.1%）である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1	国民健康保険税	2,475,318,470	2,418,710,884	56,607,586	2.3
2	使用料及び手数料	31,600	37,400	△5,800	△15.5
3	国庫支出金	52,000	42,420,000	△42,368,000	△99.9
4	都支出金	6,942,207,094	7,110,940,716	△168,733,622	△2.4
5	財産収入	1,840	1,719	121	7.0
6	繰入金	1,136,247,122	998,191,969	138,055,153	13.8
7	繰越金	183,391,882	120,940,465	62,451,417	51.6
8	諸収入	35,805,612	21,014,175	14,791,437	70.4
	歳入合計	10,773,055,620	10,712,257,328	60,798,292	0.6

収入の主なものは、次のとおりである。

### ア 国民健康保険税

本年度決算額は、24億7,531万8,470円で、前年度に比べて5,660万7,586円（2.3%）増加し、歳入総額に占める割合は、23.0%（前年度22.6%）である。

最近5年間の国民健康保険税収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入総額に 占める割合
30	2,770,834,341	2,541,182,566	23,260,214	210,105,741	91.6	24.6
元	2,650,375,664	2,436,432,268	17,431,528	202,068,762	91.7	23.9
2	2,589,842,201	2,395,199,771	24,954,253	176,366,697	92.2	23.8
3	2,579,398,797	2,418,710,884	29,168,593	135,276,670	93.6	22.6
4	2,608,820,270	2,475,318,470	7,727,590	130,598,274	94.7	23.0

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

国民健康保険税を現年課税分と滞納繰越分に区分してその収入率をみると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	年度		元	2		3		4	
	30								
現年課税分	97.1		96.6	97.0	97.7	97.5			
滞納繰越分	41.4		33.3	33.3	36.1	41.7			
合計	91.6		91.7	92.2	93.6	94.7			

国民健康保険税調定額及び収入実績表

(単位：件、円)

区分 項目	予算現額	調定額		収入額		還付未済額		純収入額		収入率(%)		不納欠損額		収入未済額		執行停止額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	対予算	対調定	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年度分	2,319,143,000	114,602	2,447,605,900	110,876	2,394,920,354	212	4,553,564	110,664	2,390,366,790	103.07	97.66	0	0	3,938	57,239,110	0	0
課税 過年度分	24,268,000	819	30,605,400	741	25,703,400	1	900	740	25,702,500	105.91	83.98	0	0	79	4,902,900	0	0
小計	2,343,411,000	115,421	2,478,211,300	111,617	2,420,623,754	213	4,554,464	111,404	2,416,069,290	103.10	97.49	0	0	4,017	62,142,010	0	0
滞納繰越分	69,686,000	11,366	130,608,970	3,937	54,694,716	14	269,600	3,923	54,425,116	78.10	41.67	865	7,727,590	6,578	68,456,264	2,265	28,337,932
合計	2,413,097,000	126,787	2,608,820,270	115,554	2,475,318,470	227	4,824,064	115,327	2,470,494,406	102.38	94.70	865	7,727,590	10,595	130,598,274	2,265	28,337,932

国民健康保険税不納欠損理由別調査

(単位：件、円)

種別 及び金額	執行停止 (地方税法第15条の7第4項)				即時消滅 (単身死亡等) (地方税法第15条の7第5項)				時効 (地方税法第18条)				合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	301	2,984,155	162	2,172,096	0	0	214	1,784,539	188	786,800	865	7,727,590	2,265	28,337,932

※ 種別については、重複する案件もあるため、各欄の件数を合算しても、合計欄の件数とは必ずしも一致しない。



調定額は、26億882万270円で、前年度に比べて、2,942万1,473円の増となっている。純収入額は、24億7,049万4,406円で、前年度に比べて、5,554万872円（2.3%）増加している。収入率は、94.7%である。

また、収入未済額は、1億3,059万8,274円（10,595件）で、前年度に比べて、467万8,396円（1,111件）減少している。

このうち、執行停止のものは、2,833万7,932円（2,265件）で、前年度に比べて2,361万3,501円（1,725件）減少している。

不納欠損額は、772万7,590円（865件）である。前年度に比べて、2,144万1,003円（1,606件）減少している。

#### **イ 国庫支出金**

本年度決算額は、5万2,000円である。

前年度に比べて、4,236万8,000円（99.9%）の減となっている。

#### **ウ 都支出金**

本年度決算額は、69億4,220万7,094円である。

前年度に比べて、1億6,873万3,622円（2.4%）の減となっている。

#### **エ 繰入金**

本年度決算額は、11億3,624万7,122円である。

前年度に比べて、1億3,805万5,153円（13.8%）の増となっている。

#### **オ 繰越金**

本年度決算額は、1億8,339万1,882円である。

前年度に比べて、6,245万1,417円（51.6%）の増となっている。

#### **カ 諸収入**

本年度決算額は、3,580万5,612円である。

前年度に比べて、1,479万1,437円（70.4%）の増となっている。

### (3) 歳出

本年度予算現額107億5,049万円に対する決算額は、105億6,861万6,468円で、予算現額に対する比率は、98.3%（前年度97.4%）である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、%）

款別	区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1	総務費	177,975,854	184,688,548	△6,712,694	△3.6
2	保険給付費	6,509,179,573	6,724,000,891	△214,821,318	△3.2
3	国民健康保険事業費 納付金	3,599,001,492	3,360,083,873	238,917,619	7.1
4	保健事業費	125,456,293	128,453,075	△2,996,782	△2.3
5	基金積立金	18,341,028	12,095,766	6,245,262	51.6
6	公債費	0	0	0	—
7	諸支出金	138,662,228	119,543,293	19,118,935	16.0
8	予備費	0	0	0	—
	歳出合計	10,568,616,468	10,528,865,446	39,751,022	0.4

#### ア 総務費

本年度決算額は、1億7,797万5,854円である。

前年度に比べて、671万2,694円（3.6%）の減となっている。

#### イ 保険給付費

本年度決算額は、65億917万9,573円である。

前年度に比べて、2億1,482万1,318円（3.2%）の減となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項 別	令和4年度		令和3年度		差 引 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 療 養 諸 費	5,685,280,753	87.3	5,839,932,379	86.9	△ 154,651,626	△ 2.6
2 高 額 療 養 費	776,685,760	11.9	835,892,376	12.4	△ 59,206,616	△ 7.1
3 移 送 費	0	0.0	10,710	0.0	△ 10,710	皆減
4 出 産 育 児 諸 費	28,638,390	0.4	33,148,700	0.5	△ 4,510,310	△ 13.6
5 葬 祭 費	5,500,000	0.1	5,050,000	0.1	450,000	8.9
6 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 費	9,654,869	0.1	9,642,807	0.1	12,062	0.1
7 傷 病 手 当 金	3,419,801	0.1	323,919	0.0	3,095,882	955.8
合 計	6,509,179,573	100.0	6,724,000,891	100.0	△ 214,821,318	△ 3.2

※ 構成比の端数処理については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、構成比の合計は、最下行の合計欄100.0と一致しない場合がある。

#### ウ 国民健康保険事業費納付金

本年度決算額は、35億9,900万1,492円である。

前年度に比べて、2億3,891万7,619円(7.1%)の増となっている。

東京都が市区町村に支払う保険給付に係る費用の財源となるもので、東京都が確定した額を納付するものである。

#### エ 保健事業費

本年度決算額は、1億2,545万6,293円である。

前年度に比べて、299万6,782円(2.3%)の減となっている。

#### オ 基金積立金

本年度決算額は、1,834万1,028円である。

前年度に比べて、624万5,262円(51.6%)の増となっている。

#### カ 公債費

本年度決算額は、前年度同様、0円である。

本年度の予算流用は、4件、73万9,000円で、前年度に比べて、件数は2件、流用額は182万5,000円の減となっている。また、予備費の充当はない。

また、不用額1億8,187万3,532円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2			保険給付費			
	4		出産育児諸費			
		1	出産育児一時金			
			1 出産育児一時金に要する経費	7,374,000	79.5	出産育児一時金の申請件数が見込みより少なかったため。
4			保健事業費			
	2		保健事業費			
		1	保健衛生普及費			
			2 データヘルス事業に要する経費	9,316,638	78.1	糖尿病性腎症重症化予防指導実施者数が見込みより少なかったため。
			3 高額療養費等資金貸付に要する経費	1,000,000	0.0	高額療養費等資金貸付の申請がなかったため。

#### 4 介護保険特別会計

##### (1) 総括

令和4年度介護保険特別会計の決算額は、

歳入 8,873,970,510 円

歳出 8,784,008,189 円

差引残額 89,962,321 円

となっている。

本年度実質収支額は、8,996万2,321円（前年度は1億76万4,475円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
項目					
歳入	予算現額	8,918,415,000	8,781,729,000	136,686,000	1.6
	決算額	8,873,970,510	8,716,740,694	157,229,816	1.8
	予算現額に対する比率	99.5	99.3	—	—
歳出	予算現額	8,918,415,000	8,781,729,000	136,686,000	1.6
	決算額	8,784,008,189	8,615,976,219	168,031,970	2.0
	執行率	98.5	98.1	—	—

##### (2) 歳入

本年度予算現額89億1,841万5,000円に対する決算額は、88億7,397万510円で、予算現額に対する比率は、99.5%（前年度99.3%）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1	保険料	1,855,280,600	1,832,793,400	22,487,200	1.2
2	使用料及び手数料	0	0	0	—
3	国庫支出金	1,986,365,343	1,955,360,377	31,004,966	1.6
4	支払基金交付金	2,233,321,000	2,211,400,000	21,921,000	1.0
5	都支出金	1,255,576,774	1,250,658,383	4,918,391	0.4
6	財産収入	79,860	88,367	△8,507	△9.6
7	寄附金	0	0	0	—
8	繰入金	1,441,979,460	1,421,889,771	20,089,689	1.4
9	繰越金	100,764,475	41,290,221	59,474,254	144.0
10	諸収入	602,998	3,260,175	△2,657,177	△81.5
	歳入合計	8,873,970,510	8,716,740,694	157,229,816	1.8

**ア 保険料**

本年度決算額は、18億5,528万600円である。  
前年度に比べて、2,248万7,200円（1.2%）の増となっている。

**イ 国庫支出金**

本年度決算額は、19億8,636万5,343円である。  
前年度に比べて、3,100万4,966円（1.6%）の増となっている。

**ウ 支払基金交付金**

本年度決算額は、22億3,332万1,000円である。  
前年度に比べて、2,192万1,000円（1.0%）の増となっている。

**エ 都支出金**

本年度決算額は、12億5,557万6,774円である。  
前年度に比べて、491万8,391円（0.4%）の増となっている。

**オ 財産収入**

本年度決算額は、7万9,860円である。  
前年度に比べて、8,507円（9.6%）の減となっている。

**カ 繰入金**

本年度決算額は、14億4,197万9,460円である。  
前年度に比べて、2,008万9,689円（1.4%）の増となっている。

**キ 繰越金**

本年度決算額は、1億76万4,475円である。  
前年度に比べて、5,947万4,254円（144.0%）の増となっている。

**ク 諸収入**

本年度決算額は、60万2,998円である。  
前年度に比べて、265万7,177円（81.5%）の減となっている。

**(3) 歳出**

本年度予算現額89億1,841万5,000円に対する決算額は、87億8,400万8,189円で、執行率は、98.5%（前年度98.1%）となっている。  
歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1	総務費	275,693,564	278,299,960	△ 2,606,396	△ 0.9
2	保険給付費	7,971,887,783	7,882,657,009	89,230,774	1.1
3	財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
4	地域支援事業費	436,500,107	414,073,362	22,426,745	5.4
5	基金積立金	3,269,860	3,044,166	225,694	7.4
6	公債費	0	0	0	—
7	諸支出金	96,656,875	37,901,722	58,755,153	155.0
8	予備費	0	0	0	—
	歳出合計	8,784,008,189	8,615,976,219	168,031,970	2.0

**ア 総務費**

本年度決算額は、2億7,569万3,564円である。  
前年度に比べて、260万6,396円（0.9%）の減となっている。

### イ 保険給付費

本年度決算額は、79億7,188万7,783円である。  
前年度に比べて、8,923万774円（1.1%）の増となっている。  
保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

項 別	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
1	介護サービス等諸費	7,333,322,586	7,233,547,613	99,774,973	1.4
2	介護予防サービス等諸費	249,668,970	228,169,950	21,499,020	9.4
3	その他諸費	9,266,522	8,828,915	437,607	5.0
4	高額介護サービス等費	241,844,410	253,372,833	△ 11,528,423	△ 4.5
5	高額医療合算介護 サービス等費	39,240,806	36,630,768	2,610,038	7.1
6	特定入所者 介護サービス等費	98,544,489	122,106,930	△ 23,562,441	△ 19.3
	合 計	7,971,887,783	7,882,657,009	89,230,774	1.1

### ウ 財政安定化基金拠出金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

### エ 地域支援事業費

本年度決算額は、4億3,650万107円である。  
前年度に比べて、2,242万6,745円（5.4%）の増となっている。

### オ 基金積立金

本年度決算額は、326万9,860円である。  
前年度に比べて、22万5,694円（7.4%）の増となっている。

### カ 諸支出金

本年度決算額は、9,665万6,875円である。  
前年度に比べて、5,875万5,153円（155.0%）の増となっている。

本年度の予算流用は12件、379万7,000円である。

前年度に比べて、件数は変わらず、流用額は338万7,000円の減となっている。また、予備費の充当はない。

不用額1億3,440万6,811円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

（単位：円、%）

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
7	諸支出金					
	1	償還金及び還付金				
		1	第1号被保険者保険料還付金			
			1 保険料等の還付に要する 経費	2,458,700	64.6	資格喪失等による還付金の金額が見込み を下回ったため。

## 5 後期高齢者医療特別会計

### (1) 総括

令和4年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入 2,979,479,861 円

歳出 2,929,337,163 円

差引残額 50,142,698 円

となっている。

本年度実質収支額は、5,014万2,698円（前年度は5,089万8,939円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目		区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入	予算現額		2,972,646,000	2,631,226,000	341,420,000	13.0
	決算額		2,979,479,861	2,641,234,388	338,245,473	12.8
	予算現額に対する比率		100.2	100.4	—	—
歳出	予算現額		2,972,646,000	2,631,226,000	341,420,000	13.0
	決算額		2,929,337,163	2,590,335,449	339,001,714	13.1
	執行率		98.5	98.4	—	—

### (2) 歳入

本年度予算現額29億7,264万6,000円に対する決算額は、29億7,947万9,861円で、予算現額に対する比率は、100.2%（前年度100.4%）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	1,668,015,700	1,481,157,200	186,858,500	12.6
2	使用料及び手数料	0	0	0	—
3	繰入金	1,156,940,159	1,036,284,817	120,655,342	11.6
4	繰越金	50,898,939	33,189,942	17,708,997	53.4
5	諸収入	103,625,063	90,602,429	13,022,634	14.4
	歳入合計	2,979,479,861	2,641,234,388	338,245,473	12.8

歳入の主なものは、次のとおりである。

#### ア 後期高齢者医療保険料

本年度決算額は、16億6,801万5,700円である。

前年度に比べて、1億8,685万8,500円（12.6%）の増となっている。



### イ 繰入金

一般会計からの繰入金は、11億5,694万159円である。

前年度に比べて、1億2,065万5,342円(11.6%)の増となっている。

### ウ 繰越金

本年度決算額は、5,089万8,939円である。

前年度に比べて、1,770万8,997円(53.4%)の増となっている。

### エ 諸収入

本年度決算額は、1億362万5,063円である。

広域連合からの健康診査費受託事業収入及び葬祭費受託事業収入が、80.4%を占めている。

前年度に比べて、1,302万2,634円(14.4%)の増となっている。

### (3) 歳出

本年度予算現額29億7,264万6,000円に対する決算額は、29億2,933万7,163円で、執行率は、98.5%(前年度98.4%)となっている。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 総務費	14,511,853	5,299,930	9,211,923	173.8
2 保険給付費	36,000,000	35,100,000	900,000	2.6
3 広域連合納付金	2,798,447,141	2,472,243,099	326,204,042	13.2
4 保健事業費	68,826,514	67,748,308	1,078,206	1.6
5 諸支出金	11,551,655	9,944,112	1,607,543	16.2
6 予備費	0	0	0	—
歳出合計	2,929,337,163	2,590,335,449	339,001,714	13.1

本年度の予算流用は1件、667万4,000円で、前年度に比べて、件数は1件、流用額は667万4,000円の増となっている。また、予備費の充当はない。

不用額4,330万8,837円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算科目				不用額	執行率	主な理由
款	項	目	事業			
1	総務費					
	1	総務管理費				
		1	一般管理費			
			1 後期高齢者医療事業運営に要する経費	1,571,559	87.7	被保険者証等の郵送件数が見込みより少なかったため。
	2	徴収費				
		1	徴収費			
			1 後期高齢者医療賦課徴収に要する経費	1,922,588	63.4	賦課決定通知等の郵送件数が見込みより少なかったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
4	保健事業費					
	1	保健事業費				
		1	健康診査費			
			1 健康診査に要する経費	11,924,421	84.6	健康診査受診者が見込みより少なかったため。
5	諸支出金					
	1	償還金及び還付加算金				
		1	償還金及び還付加算金			
			1 償還金及び還付加算金	25,422,600	24.5	保険料の還付数が見込みより少なかったため。

### 第3 財産に関する調書

#### (1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地349,679.28㎡、建物168,519.72㎡（木造4,049.48㎡、非木造164,470.24㎡）、無体財産権11件、有価証券は2件1,100万円、出資による権利は6件2,385万3,000円となっている。

#### ア 土地

土地について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

区 分 項 目	令和2年度		令和3年度			令和4年度		
	面積	構成比	面積	構成比	対前年度比	面積	構成比	対前年度比
行政財産	340,587.92	97.8	341,329.97	97.8	100.2	341,913.31	97.8	100.2
普通財産	7,765.97	2.2	7,765.97	2.2	100.0	7,765.97	2.2	100.0
合 計	348,353.89	100.0	349,095.94	100.0	100.2	349,679.28	100.0	100.2

行政財産は、341,913.31㎡で、前年度に比べて583.34㎡の増となっている。

普通財産は、7,765.97㎡で、前年度に比べて増減はない。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		増	減	説 明
行政財産	防災倉庫用地	34.79	0.00	環境政策課からの所管換え
	資源物処理施設用地	563.55	0.00	売買取得
	塵芥集積所	0.00	1.26	用途廃止し、普通財産に変更
	子供広場	0.00	34.79	地域安全課への所管換え
	道路予定地	0.00	1.25	道路管理課への所管換え
	公共下水道用地	22.30	0.00	下水道課からの所管換え
小 計		620.64	37.30	
普通財産	法定外公共物 [水路・道路]敷地	293.94	293.94	売払・譲渡
	塵芥集積所跡地	1.26	1.26	売払
	小 計	295.20	295.20	
合 計		915.84	332.50	

## イ 建 物

建物について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

区 分 項 目	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	面 積	構成比	面 積	構成比	対前年 度 比	面 積	構成比	対前年 度 比	
行政財産	木 造	4,286.31	2.6	4,286.31	2.6	100.0	4,049.48	2.4	94.5
	非木造	163,007.13	97.4	163,007.13	97.4	100.0	164,470.24	97.6	100.9
	小 計	167,293.44	100.0	167,293.44	100.0	100.0	168,519.72	100.0	100.7
普通財産	木 造	0.00	0.0	0.00	0.0	—	0.00	0.0	—
	非木造	0.00	0.0	0.00	0.0	—	0.00	0.0	—
	小 計	0.00	0.0	0.00	0.0	—	0.00	0.0	—
合 計	木 造	4,286.31	2.6	4,286.31	2.6	100.0	4,049.48	2.4	94.5
	非木造	163,007.13	97.4	163,007.13	97.4	100.0	164,470.24	97.6	100.9
	合 計	167,293.44	100.0	167,293.44	100.0	100.0	168,519.72	100.0	100.7

建物の年度末残高は、行政財産及び普通財産を合わせて、168,519.72㎡である。  
前年度に比べて、1,226.28㎡(木造236.83㎡の減、非木造1,463.11㎡の増)の増となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	増	減	説 明		
行政財産	木 造	中間処理場	0.00	236.83	解体
	小 計		0.00	236.83	
	非木造	中間処理場	0.00	209.21	解体
		野川クリーンセンター	1,672.32	0.00	新築
	小 計		1,672.32	209.21	
合 計		1,672.32	446.04		

## ウ 無体財産権

決算年度末現在高は11件であり、その内訳は著作権10件(小金井市誌6件、記録映画1件、小金井市議会史1件、コミュニティバス1件、ごみ減量キャラクター1件)及び商標権1件(こきんちゃん商標権)となっている。

決算年度中の増減はない。

## エ 有価証券

決算年度末現在高は、2件1,100万円で、内訳は、(株)ジェイコム東京株券1,000万円及び東京フットボールクラブ(株)株券100万円となっている。

決算年度中の増減はない。

## オ 出資による権利

決算年度末現在高は、6件2,385万3,000円で、内訳は(公財)体育協会法人化事業出資金500万円、土地開発公社出資金500万円、(公財)東京しごと財団出捐金400万円、(公財)東京都農林水産振興財団出捐金137万円、(公財)暴力団追放運動推進都民センター出捐金468万3,000円及び地方公共団体金融機構出資金380万円となっている。

## (2) 物 品

取得価格1件50万円以上の備品の決算年度末現在高は、総数951である。(下水道事業会計移行分は除外。)

前年度に比べて28増、18減で、総数は10増である。

増・減の主なもの(増減合わせて5台以上のもの)は、ガス回転釜7増となっている。

## (3) 債 権

決算年度末現在高は24万8,000円で、その内訳は、社会福祉協議会緊急福祉資金貸付原資貸付金のみとなっている。

決算年度中の増減は、1万円の減のみである。

前年度末に比べて、1万円の減となっている。

## (4) 基 金

決算年度末(令和5年3月31日)現金の現在高は、133億5,027万3,949円である。

前年度に比べて、30億7,578万8,106円の増となっている。

現金において増減の差の大きいものは、財政調整基金(75億6,008万1,208円の増に対し、54億8,000万円の減)、庁舎建設基金(6億4,177万4,296円の増に対し、5億円の減)、地域福祉基金(3億4,755万6,527円の増に対し、1億4,980万円の減)及び新型コロナウイルス感染症対策基金(2億8,117万5,077円の増に対し、5,108万4千円の減)となっている。

決算年度末(令和5年3月31日)債権の現在高は、17億1,778万4,000円である。

前年度に比べて、19億5,102万688円の減となっている。

債権において増減の差の大きいものは、財政調整基金(9億3,000万円の増に対し、24億8,000万円の減)、公共施設マネジメント基金(2億円の増)、地域福祉基金(99万7千円の増に対し、2億754万1,688円の減)となっている。

各基金の決算年度末（令和5年3月31日）現在高は、次のとおりである。

（単位：円）

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	5,084,196,779	7,560,081,208	5,480,000,000	7,164,277,987
	債権	2,480,000,000	930,000,000	2,480,000,000	930,000,000
職員退職手当基金	現金	9,417,298	92	0	9,417,390
庁舎建設基金	現金	2,498,346,571	641,774,296	500,000,000	2,640,120,867
	債権	141,751,000	200,000,000	141,751,000	200,000,000
公共施設マネジメント基金	現金	0	100,000,000	0	100,000,000
	債権	0	200,000,000	0	200,000,000
地域福祉基金	現金	759,782,130	347,556,527	149,800,000	957,538,657
	債権	207,541,688	997,000	207,541,688	997,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	138,588,027	281,175,077	51,084,000	368,679,104
	債権	281,172,000	131,159,000	281,172,000	131,159,000
環境基金	現金	1,068,926,708	1,408,063,799	1,288,900,000	1,188,090,507
	債権	328,038,000	220,903,000	328,038,000	220,903,000
都市再開発整備基金	現金	3,028,926	30	0	3,028,956
みどりと公園基金	現金	9,671,003	100,301,596	0	109,972,599
	債権	100,301,000	903,000	100,301,000	903,000
市営住宅整備基金	現金	59,914,149	3,164,601	2,200,000	60,878,750
	債権	3,164,000	2,848,000	3,164,000	2,848,000
教育施設整備基金	現金	63,468,608	126,838,075	38,000,000	152,306,683
	債権	126,837,000	30,974,000	126,837,000	30,974,000
土地開発基金	現金	65,436	0	0	65,436
国民健康保険事業運営基金	現金	184,610,924	18,341,028	0	202,951,952
介護給付費準備基金	現金	389,469,284	3,269,860	4,794,083	387,945,061
高額介護サービス費 高等貸付基金	現金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	現金	10,274,485,843	10,590,566,189	7,514,778,083	13,350,273,949
	債権	3,668,804,688	1,717,784,000	3,668,804,688	1,717,784,000

※ 決算年度末現在高合計13,350,273,949円には、一般会計への債務（未払金）1,852,801,000円及び、介護保険特別会計への債務（未払金）12,320,687円が含まれる。

## 第4 基金の運用状況

### 1 土地開発基金

決算年度末における基金の額は、現金6万5,436円で、決算年度中に増減はない。

### 2 高額介護サービス費等貸付基金

決算年度末における基金の額500万円は、すべて現金となっている。決算年度中の増減はない。

また、貸付け、返済ともになく、貸付金償還未済額はなし。

## 第5 審査の結果

### 1 計数の確認

審査の対象となった各会計決算等は、関係書類、帳票及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。

また、基金の運用状況についても、決算の計数に誤りは認められなかった。

### 2 決算残額の確認

歳入歳出の決算残額及び基金の決算年度末現在高は、預金通帳と照合し、合致していることを確認した。

### 3 審査所見

決算審査の結果、計数等の確認においておおむね適正に処理されていることがみとめられた。なお、改善又は検討要望事項について、以下若干の所見を述べることにする。

#### (1) 総括

政府が、令和5年1月23日に閣議決定した「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、令和4年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、穏やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。政府としては、こうした景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定。）を策定し、その裏付けとなる令和4年度第2次補正予算等を迅速かつ着実に実行し、万全の経済財政運営を行うこととしている。

こうした下で、実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.7%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は1.8%程度となることが見込まれ、消費者物価（総合）については、エネルギーや食料価格の上昇に伴い、3.0%程度の上昇率になると見込まれている。

このような経済情勢の下、本市における令和4年度一般会計・各特別会計の決算



を見ると、実質収支額は一般会計が25億1,261万5千円、特別会計では、国民健康保険特別会計が2億443万9千円、介護保険特別会計が8,996万2千円、後期高齢者医療特別会計が5,014万3千円となり、また、単年度収支額では、一般会計が6億5,784万7千円、国民健康保険特別会計が2,104万7千円で黒字となり、介護保険特別会計が1,080万3千円、後期高齢者医療特別会計が75万6千円の赤字となったところである。

令和4年度の財政運営において、歳入面では、市税が納税義務者数の増等により、前年度対比約9億2,200万円、徴収率0.1ポイントの増となった。また、繰入金及び地方消費税交付金が増となったが、国庫支出金及び地方交付税が減となったことから、前年度決算額を下回った。一方、歳出面では補助費等及び繰出金は増となったものの、積立金、扶助費及び投資的経費が減となったことから、前年度決算額を下回った。

令和4年度の一般会計の予算規模については、当初予算466億8千8百万円に、15回の補正予算71億1,013万3千円を加え、総額537億9,813万3千円となり、歳入決算額は530億2,243万1千円で前年度対比1.1%の減、歳出決算額は504億9,418万6千円で前年度対比2.4%の減となった。

なお、形式収支は25億2,824万5千円で、繰越財源1,563万円を差し引いた実質収支は25億1,261万5千円、前年度対比6億5,784万7千円の増となり、その結果、実質収支比率は10.4%となった。

次に、歳出を性質別分類（普通会計ベース）から見てみると、義務的経費は246億4,274万円9千円で、前年度対比3.7%の減となっている。この主な要因は、人件費が66億3,717万8千円で、前年度対比約2億500万円、3.2%の増となったものの、扶助費は157億9,064万円7千円で、前年度対比約10億8,100万円、6.4%、公債費が22億1,492万4千円、前年度対比約6,700万円、2.9%とそれぞれ減になったことによるものである。投資的経費は29億8,184万8千円で、前年度対比4億4,374万2千円、13.0%の減となっている。この主な要因は、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料が4億3,397万5千円の増となったものの、賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金が4億9,381万円の減、栗山公園健康運動センター大規模改修工事が4億370万円の皆減によるものである。

物件費は91億3,237万5千円で前年度対比1億8,592万5千円、2.1%の増となっている。この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料が2億6,862万2千円、接種会場借上料が1億5,199万8千円の減と

なったが、原油価格・物価高騰の影響により市施設等の光熱水費が1億387万8千円の増、地域振興券等発行事業運営委託料が8,367万9千円、次期住民情報システム設計構築委託料が7,990万4千円それぞれ皆増となったことによるものである。

補助費等は78億5,681万9千円で、前年度対比14億3,982万4千円、22.4%の増となった。この主な要因は、地域振興券事業費負担金が2億8,504万9千円の皆減となったが、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金が4億8,859万3千円、地域振興券等発行事業費負担金が4億5,568万1千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費国庫補助金返還金が1億3,690万円それぞれ皆増になったことによるものである。

次に、代表的な財政指標を見ると、財政力指数は1.003、前年度対比0.006ポイントの減、実質収支比率は前述したとおり10.4%で、前年度対比2.6ポイントの増となり、本市の財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は92.2%から94.0%で、前年度対比1.8ポイントの増となった。分母となる経常一般財源等は、約4億7,400万円の増で、主な要因は、地方交付税が約5億1,300万円の皆減となったものの、市税が約8億4,300万円の増によるものである。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は、約8億7,800万円の増で、主な要因は、扶助費が約3億7,000万円、物件費が約2億2,200万円それぞれ増となったことによるものである。また、財政の持続可能性のメルクマールである、将来負担すべき負債を捉えた将来負担比率は、市債残高の減等により充当可能財源等が将来負担額を上回ったことから、バー表示となったものである。

本市の人口は、近年微増傾向が続いていたが、一転し、減少の傾向が見受けられるようになってきている。今後、将来的には歳入に関して個人住民税の減収が予想され、新たな歳入確保の必要性が生じてくると思われる。また、歳出については、公共施設等の老朽化による建替えや、新庁舎等の建設など多額の予算を確保しなければならない。「ポストコロナ」を見据えた持続可能な行財政運営及び市民サービスの維持・向上の実現に向け「第5次基本構想・前期基本計画」に基づき、更なる財源の確保、歳出削減の取組、自治体DXの推進等に取り組み、行財政改革を強力に推進させ12万市民のサービスの維持・向上に向けて、長期的展望に立った計画的かつ持続可能な財政運営を推進するよう要望する。

以下、改善又は検討を要する個別事項について、所見を述べることとする。

## (2) 個別事項

### ア 過年度収入・支出について（生涯学習課）

今回の決算審査において、多くの部署で過年度処理による収入、支出が散見された。全ての詳細な内容はここでは避けるが、会計年度任用職員報酬返還金（庶務課）、政務活動費返還金（議会事務局）の過年度収入、また、普通旅費（市民課）や委託料（学務課）での過年度支出があった。その中でも生涯学習課の文化財保護審議会委員報酬について、令和3年5月に開催した同審議会に出席した一委員の報酬支払いを令和4年8月に支払っていた事案があった。内容を確認したところ、当日出席していた委員を欠席扱いとし、委員報酬の支払いが漏れていたとのことであり、同審議会開催約1年後に会議録の作成に着手し、会議録の内容を各審議会委員に確認中にそのことが発覚したとのことであった。

当審議会の出席者には小金井市特別職の給与に関する条例に基づき報酬を支払う旨規定しており、支給方法は「当月分を翌月10日までに支給する。」ことと定めている。出席者を欠席と誤認したことが原因で、然るべき報酬支払が遅延し、当該委員の方にご迷惑をおかけしたとのみならず、「当該年度で支出すべき経費を他の年度で支出してはならない。」という、地方自治法に定めた会計年度独立の原則を順守しなかったこと及び会議録作成の着手が審議会開催後の約1年後となったことは、適切な事務執行からかけ離れていると言わざるを得ない。他課の事例も含め、出納整理期間終了までの間に会計課等から適切な事務執行のための確認作業の注意喚起や指導が行われているにもかかわらず、年度内に不適切な状況を解消出来なかったのは遺憾である。小金井市コンプライアンス基本方針にも「一度損なわれた信頼を再び取り戻すには、膨大な時間と筆舌に尽くせないほどの努力が必要」とあるように、事務の不適正処理などがひとたび発生すれば、市政に対する市民の信頼を大きく損ね、市政運営全般に影響が生じることを改めて認識し、基本的な事務だからこそ疎かにせず、真剣に、細心の注意を払って適正に事務を執行するべく改善を求める。

### イ 小金井市体育協会補助金支出について（生涯学習課）

本市では、市のスポーツ振興を図ることを目的とし、小金井市体育協会補助金交付要綱に基づき対象経費を定め、予算の範囲内で公益財団法人小金井市体育協会に補助金を支出している。当協会と関係する団体等は多く、係る事業は多岐に渡っていることから、協会の会計管理は複雑である。そのため、事業終了後に提出された実績報告書の内容を基に審査する際、証拠書類については細部にわたり

精査し、適正かどうかの判断を的確に行うよう要望する。

ウ 集会施設使用料に係る受益者負担の適正化について（コミュニティ文化課）

受益者負担の適正化については、平成25年3月に業務委託の受託者であるコンサルタントから報告を受けた「小金井市行政診断報告書—更なる改革に向けた9の提言—」にて、「法律等に特別の定めがある等の事情があるものを除き、定められた基準に照らして自己負担金を新たに設定することが妥当かどうかを検討した上で、妥当と判断したものについては、その負担額、徴収事務等について検討することが求められる。」とされ、その後、平成29年4月に策定した「小金井市行財政改革プラン2020」の重点取組項目に受益者負担の適正化を挙げ、平成30年3月には新たに「小金井市受益者負担基準」が示された。この間、集会施設使用料については、使用料の適正化に向けた検討を行うこととなっていたが、具体的な検討結果の集約まで至っていないとのことであり、一向に進展する様子が見えないため、令和3年度第1回定期監査（市民部対象）において、改善及び検討要望事項に挙げ、集会施設使用料の受益者負担適正化に向けた具体的な検討を早急に進めるよう強く要望した。そのような中、令和4年8月には新たに「小金井市行財政改革2025」を策定し、重点取組の個別取組事項に集会施設等の使用料の見直しとして、無料の施設の有料化の検討及び使用料の適正化を検討し、改定することを挙げ、引き続き受益者負担の適正化を図ることとされたところである。集会施設等を所管するコミュニティ文化課に現在までの取り組み状況について確認したところ、各施設とも老朽化が進んでおり、現状の施設の状況を考えると、使用料の値上げは、市民の理解を得るのは難しく、また、無料施設についても、老朽化が進んでおり、有料化に値するかは適正額も考慮に入れ、引き続き検討する。と、後ろ向きの姿勢が垣間見えた。さりとて、受益者負担の適正化は、長きに渡り本市の行財政改革における重点事項として取り組むべきこととされており、老朽化が進む公共施設においてはその使用料の一部を施設の更新費用の財源に充当することは、ひいては今後、当該施設の維持に向けた修繕・建替えに市民の理解を得るために有効である。そのため、今後は受益者負担の適正化に邁進するよう要求する。

# 令和4年度小金井市下水道事業会計決算等の審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の期間

令和5年5月31日から令和5年8月22日まで

### 2 審査の対象

令和4年度小金井市下水道事業会計決算及び決算附属書類

### 3 審査の手続

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業法、その他関係法規に基づいて調製されているか、事業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているか等を主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類と計数の照合、その他必要と認める審査を実施した。また、公営企業の経営の基本原則に従って経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、経営分析を行った。

## 第2 決算の概要

### 1 業務の状況

令和4年度末における下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度末	令和3年度末	対前年度比較	
			増 減	増減率 (%)
A 行政区域内人口 (人)	124,713	124,539	174	0.14
B 処理区域内人口 (人)	124,713	124,539	174	0.14
C 普及率 (B ÷ A) (%)	100.00	100.00	0.00	—
D 水洗化人口 (人)	124,695	124,521	174	0.14
E 水洗化率 (D ÷ B) (%)	99.99	99.99	0.00	—
F 年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	19,067,336	19,313,079	△ 245,743	△ 1.27
G 年間汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	12,413,756	12,612,828	△ 199,072	△ 1.58
H 年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	12,365,704	12,569,518	△ 203,814	△ 1.62
I 有収率 (H ÷ G) (%)	99.61	99.66	△ 0.05	—

※ 有収率は、汚水処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率は高いほどよいとされている。

処理区域内人口は124,713人、水洗化人口は124,695人で、前年度に比べて処理区域内人口は174人(0.14%)増、水洗化人口は174人(0.14%)増となっている。

また、年間処理水量は、19,067,336 m<sup>3</sup>で、前年度比245,743 m<sup>3</sup>（1.27%）の減、年間汚水処理水量は、12,413,756 m<sup>3</sup>で、前年度比199,072 m<sup>3</sup>（1.58%）の減、年間有収水量は、12,365,704 m<sup>3</sup>で、前年度比203,814 m<sup>3</sup>（1.62%）の減となった。有収率は99.61%で、前年度比0.05ポイント減少している。

## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額21億1,500万1,000円に対し、決算額が20億7,106万9,757円で、4,393万1,243円の減、収入率は97.9%となっている。

収益的支出は、予算額20億3,023万9,000円に対し、決算額が19億4,068万7,585円で、不用額は8,955万1,415円となっており、執行率は95.6%となっている。この結果、収支差引額は1億3,038万2,172円の黒字となっている。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

#### 【収益的収入】

(単位：円、%)

区分 科目	予算額	決算額	予算額と決算額 との比較	収入率	構成比
営業収益	1,634,854,000	1,591,853,492	△ 43,000,508	97.4	76.9
営業外収益	480,147,000	479,216,265	△ 930,735	99.8	23.1
合計	2,115,001,000	2,071,069,757	△ 43,931,243	97.9	100.0

#### 【収益的支出】

(単位：円、%)

区分 科目	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比
営業費用	1,959,847,000	1,916,608,601	43,238,399	97.8	98.8
営業外費用	40,392,000	24,078,984	16,313,016	59.6	1.2
予備費	30,000,000	0	30,000,000	0.0	0.0
合計	2,030,239,000	1,940,687,585	89,551,415	95.6	100.0

※ 収益的収支とは、下水道処理施設で汚水等処理するために必要な経費とその財源のことで、収益的収入には下水道使用料、負担金や補助金等を計上し、収益的支出には人件費、修繕費維持補修費等が計上されている。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額113万6,000円に対し、決算額が65万9,000円で、47万7,000円の減、収入率は58.0%となっている。

資本的支出は、予算額4億4,085万4,000円に対し、決算額が3億9,651万1,707円で、不用額は4,434万2,293円となっており、執行率は89.9%となっている。この結果、収支差引額は3億9,585万2,707円の収入不足となっている。この不足分は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

## 【資本的収入】

(単位：円、%)

区分 科目	予算額	決算額	予算額と決算額 との比較	収入率	構成比
企業債	0	0	0	—	0.0
他会計負担金	1,136,000	659,000	△ 477,000	58.0	100.0
合計	1,136,000	659,000	△ 477,000	58.0	100.0

## 【資本的支出】

(単位：円、%)

区分 科目	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比
建設改良費	343,747,000	309,711,415	34,035,585	90.1	78.1
固定資産購入費	1,406,000	1,100,480	305,520	78.3	0.3
企業債償還金	85,692,000	85,691,802	198	100.0	21.6
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0
その他資本的支出	9,000	8,010	990	89.0	0.0
合計	440,854,000	396,511,707	44,342,293	89.9	100.0

※ 資本的収支とは、将来の経営活動のために行う下水道管や処理場施設の整備・改良に係る経費やこれら施設等の整備のために借りた企業債による収入等、主に長期間にわたる設備投資のための経費と財源を計上している。

### 3 経営状況

#### (1) 収益及び費用

当年度の経営状況（損益計算）は、総収益が19億7,329万8,508円で、対する総費用は、18億6,833万904円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は、1億496万7,604円となっている。

当年度の総収益19億7,329万8,508円のうち、営業収益は14億9,409万3,806円で、総収益の75.7%となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料9億7,782万2,915円で、営業収益の65.4%を占めている。また、営業外収益は、4億7,920万4,702円であり、総収益の24.3%である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入4億5,476万8,033円で、営業外収益の94.9%を占めている。

一方、当年度の総費用18億6,833万904円のうち、営業費用は18億2,018万4,076円であり、総費用の97.4%となっている。その他、営業外費用は4,814万6,828円となっている。

収益及び費用の状況は、次の損益計算書のとおりである。

## 【損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,494,093,806	1,527,423,737	△ 33,329,931	△ 2.2
下水道使用料	977,822,915	996,211,408	△ 18,388,493	△ 1.8
雨水処理負担金	515,925,000	530,756,000	△ 14,831,000	△ 2.8
その他営業収益	345,891	456,329	△ 110,438	△ 24.2
営 業 外 収 益	479,204,702	469,106,853	10,097,849	2.2
他会計補助金	24,111,000	20,872,000	3,239,000	15.5
補助金	121,500	86,400	35,100	40.6
長期前受金戻入	454,768,033	447,997,382	6,770,651	1.5
雑収益	204,169	151,071	53,098	35.1
総 収 益	1,973,298,508	1,996,530,590	△ 23,232,082	△ 1.2
営 業 費 用	1,820,184,076	1,868,076,111	△ 47,892,035	△ 2.6
管 ぎ よ 費	147,286,503	173,988,043	△ 26,701,540	△ 15.3
流域下水道管理費	670,788,877	679,434,116	△ 8,645,239	△ 1.3
業 務 費	126,173,860	158,014,367	△ 31,840,507	△ 20.2
総 係 費	77,163,767	71,927,207	5,236,560	7.3
減価償却費	787,916,451	784,712,378	3,204,073	0.4
資産減耗費	10,854,618	0	10,854,618	皆増
営 業 外 費 用	48,146,828	50,394,939	△ 2,248,111	△ 4.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	20,773,606	22,972,691	△ 2,199,085	△ 9.6
雑 支 出	27,373,222	27,422,248	△ 49,026	△ 0.2
特 別 損 失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
総 費 用	1,868,330,904	1,918,471,050	△ 50,140,146	△ 2.6
純 利 益	104,967,604	78,059,540	26,908,064	34.5

※ 損益計算書では、一事業年度における事業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載し、純損失又は純利益とその発生の由来を表示している。

## (2) 下水道使用料の収入状況

本年度における下水道使用料の現年度分の調定額は10億7,558万2,601円で、収入済額は9億7,994万2,369円となり、徴収率は91.1%となっている。

また、過年度分の未収金額は1億680万1,093円で、収入済額は9,829万1,311円となり、徴収率は92.0%となっている。

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。



(単位：円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 金 残 高
現 年 度 分	1,101,491,000	1,075,582,601	979,942,369	0	95,640,232
区 分	徴 収 率				
現 年 度 分	91.1				

(単位：円、%)

区 分	未 収 金 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 金 残 高	徴 収 率
過 年 度 分	106,801,093	98,291,311	303,965	8,205,817	92.0

※ 金額は消費税及び地方消費税を含む。

## 4 財政状況

### (1) 資産

資産の合計額は117億7,720万5,815円で、前年度に比べて3億158万2,115円(2.5%)減少した。その内訳は、固定資産が106億6,477万4,275円で、資産総額の90.6%を占めており、流動資産は11億1,243万1,540円で、資産総額の9.4%となっている。

固定資産は、有形固定資産が91億2,617万5,799円、無形固定資産が15億3,859万466円となっており、流動資産は現金預金が8億7,884万3,784円、未収金が2億3,358万7,756円となっている。

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	10,664,774,275	11,137,525,598	△ 472,751,323	△ 4.2
有 形 固 定 資 産	9,126,175,799	9,584,844,220	△ 458,668,421	△ 4.8
無 形 固 定 資 産	1,538,590,466	1,552,681,378	△ 14,090,912	△ 0.9
投 資 そ の 他 の 資 産	8,010	0	8,010	皆増
流 動 資 産	1,112,431,540	941,262,332	171,169,208	18.2
現 金 預 金	878,843,784	634,123,140	244,720,644	38.6
未 収 金	233,587,756	307,139,192	△ 73,551,436	△ 23.9
前 払 金	0	0	0	—
資 産 合 計	11,777,205,815	12,078,787,930	△ 301,582,115	△ 2.5

### (2) 負債・資本

負債の合計額は83億115万7,866円で、前年度に比べて4億654万9,719円(4.7%)減少した。その内訳は、固定負債が8億1,797万6,619円、流動負債が4億669万1,535円及び繰延収益が70億7,648万9,712円となっている。

資本の合計額は34億7,604万7,949円で、前年度に比べて1億496万7,604円(3.1%)増加した。その内訳は、資本金が30億804万2,565円、剰余金が4億6,800万5,384円となっている。

負債と資本の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	817,976,619	898,880,847	△ 80,904,228	△ 9.0
企 業 債	817,976,619	898,880,847	△ 80,904,228	△ 9.0
流 動 負 債	406,691,535	318,750,880	87,940,655	27.6
企 業 債	80,904,228	85,691,802	△ 4,787,574	△ 5.6
未 払 金	318,141,397	225,629,168	92,512,229	41.0
引 当 金	7,423,000	7,207,000	216,000	3.0
預 り 金	222,910	222,910	0	0.0
繰 延 収 益	7,076,489,712	7,490,075,858	△ 413,586,146	△ 5.5
長 期 前 受 金	8,416,911,671	8,383,769,241	33,142,430	0.4
長期前受金収益化累計額	△ 1,340,421,959	△ 893,693,383	△ 446,728,576	50.0
負債合計	8,301,157,866	8,707,707,585	△ 406,549,719	△ 4.7
資 本 金	3,008,042,565	3,008,042,565	0	0.0
固 有 資 本 金	3,008,042,565	3,008,042,565	0	0.0
剰 余 金	468,005,384	363,037,780	104,967,604	28.9
利 益 剰 余 金	468,005,384	363,037,780	104,967,604	28.9
資本合計	3,476,047,949	3,371,080,345	104,967,604	3.1
負債資本合計	11,777,205,815	12,078,787,930	△ 301,582,115	△ 2.5

※ 公営企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該公営企業が保有するすべての資産、負債及び資本をひとつの表にまとめた報告書を貸借対照表と呼ぶ。「資産－負債＝資本」となり、貸借対照表の資産の部の計と負債の部と資本の部の合計とは等しくなる。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、財務諸表のひとつで、企業の現金の受取りと支払いの状況を示す資金収支表である。また、現金及び現金同等物の増減を一会計期間で示し、企業にどの程度の現金があるか示すものである。キャッシュ・フロー計算書では、会計期間における資金の増減（収入と支出の状況）を業務活動、投資活動、財務活動の3区分に分けて表示することとなっている。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、5億1,963万3,946円増額となった。これは下水道事業本来の業務活動の実施によりどの程度資金を獲得したかを示している。投資活動によるキャッシュ・フローでは、1億8,922万1,500円減額となった。これは、将来の利益獲得のための設備投資にどの程度の資金を投入したかを示している。財務活動によるキャッシュ・フローでは、8,569万1,802円減額となった。これは、業務活動や投資活動を維持するために行った資金の調達又は償還状況を示している。3区分全体では、2億4,472万644円の資金増加となり、資金期首残高6億3,412万3,140円を加えて、資金期末残高は8億7,884万3,784円となっている。

令和4年4月1日から令和5年3月31日までのキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	519,633,946	339,911,713	179,722,233	52.9
当 年 度 純 利 益	104,967,604	78,059,540	26,908,064	34.5
減 価 償 却 費	787,916,451	784,712,378	3,204,073	0.4
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	216,000	△ 319,000	535,000	△ 167.7
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	103,374	△ 12,916	116,290	△ 900.4
資 産 減 耗 費	10,854,618	0	10,854,618	皆増
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 454,768,033	△ 447,997,382	△ 6,770,651	1.5
支 払 利 息	20,773,606	22,972,691	△ 2,199,085	△ 9.6
未 収 金 の 増 減 額	73,448,062	△ 92,768,966	166,217,028	△ 179.2
未 払 金 の 増 減 額	△ 3,104,130	18,225,149	△ 21,329,279	△ 117.0
預 り 金 の 増 減 額	0	12,910	△ 12,910	皆減
小 計	540,407,552	362,884,404	177,523,148	48.9
利 息 の 支 払 額	△ 20,773,606	△ 22,972,691	2,199,085	△ 9.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,221,500	△ 220,192,703	30,971,203	△ 14.1
有形固定資産の取得による支出	△ 136,610,133	△ 162,706,293	26,096,160	△ 16.0
無形固定資産の取得による支出	△ 53,270,367	△ 59,197,410	5,927,043	△ 10.0
一般会計からの繰入金による収入	659,000	1,711,000	△ 1,052,000	△ 61.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,691,802	△ 87,728,706	2,036,904	△ 2.3
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 85,691,802	△ 87,728,706	2,036,904	△ 2.3
資金増加又は減少額	244,720,644	31,990,304	212,730,340	665.0
資金期首残高	634,123,140	602,132,836	31,990,304	5.3
資金期末残高	878,843,784	634,123,140	244,720,644	38.6

## 5 経営指標

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
経常収支比率 (%)	105.6	104.1	1.5
総収支比率 (%)	105.6	104.1	1.5
流動比率 (%)	273.5	295.3	△ 21.8
使用料単価 (円/㎥)	79.1	79.3	△ 0.2
汚水処理原価 (円/㎥)	64.0	43.3	20.7
処理原価回収率 (%)	123.6	183.1	△ 59.5

$$(1) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。

$$(2) \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総費用（営業費用、営業外費用に特別損失を加えたもの）が総収益（営業収益、営業外収益に特別利益を加えたもの）によってどの程度賄われているかを表す。

$$(3) \text{ 流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期的支払能力が高いことを表す。

$$(4) \text{ 使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$$

年間有収水量1㎥当たりの下水道使用料収入であり、1㎥の汚水処理に対して徴収した料金を表す。

$$(5) \text{ 汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$$

年間有収水量1㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理にかかるコストを表す。

$$(6) \text{ 処理原価回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているのかを表す。

## 第3 審査の結果

### 1 計数の確認

審査の対象となった決算等は、関係書類、帳票、証拠書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。また、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 2 決算残額の確認

収入支出の決算残額は、預金通帳と照合し、合致していることを確認した。

### 3 審査所見

決算審査の結果、計数等の確認においておおむね適正に処理されていることが認められた。なお、以下若干の所見を述べることとする。

営業収益と営業外収益の合計19億7,329万8,508円から、営業費用と営業外費用の合計18億6,833万904円を差し引いた経常利益は1億496万7,604円で、前年度比2,690万8,064円(34.5%)の増、当年度純利益は、特別損失がないため経常利益と同額であり、前年度比2,690万8,064円(34.5%)の増となり、黒字を維持した。

総費用が総収益によってどれだけ賄われているかを表す総収支比率は105.6%、維持管理費等の費用が使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益によってどれだけ賄われているかを表す経常収支比率は105.6%で、前年度からはそれぞれ1.5ポイント値を上げており、いずれも100.0%を超えている。

また、流動比率は273.5%で、前年度比21.8ポイント減となったが、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄える状況にある。処理原価回収率は123.6%で、汚水処理に係る全ての経費を下水道使用料で賄っている状況である。

このようにいくつかの経営指標からは、令和4年度の下水道事業会計の経営状況は健全といえる。一方で、本市では令和3年度以降に管きよの法定耐用年数(50年)を超え始め、施設の更新ピークを迎えるものと予測されている。今後は、老朽化施設の対策費用により将来的に経営が圧迫されることが懸念され、事業費の平準化、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要があるとされている。また、近年の異常気象による降雨災害や地震など、これまでに経験したことのない規模の自然災害対策や不安定な経済状況などを視野に入れると、今後複数年度に渡り多額の更新費用が見込まれることや、処理区域内人口の将来的な減少による下水道料金収入の減少見通しから、下水道事業の経営状況は急速に厳しくなることも想定される。

経営状況の把握や中長期的な視点で事業運営の計画立案に有効な公営企業会計のメリットを事業経営に活用し、財務諸表等による経年変化等の分析を深め、令和4年度に策定した小金井市下水道総合計画や、これにあわせて改定した小金井市下水道事業経営戦略に沿って計画的な財政運営を図り、経営基盤を盤石なものとしていくことを期待する。

# 令和4年度小金井市財政健全化審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の期間

令和5年7月18日から令和5年8月22日まで

### 2 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「財政健全化法」という。）第3条第1項に規定する健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び同法第22条第1項に規定する資金不足比率について、令和4年度決算を対象に審査を実施した。

### 3 審査の手続

審査に付された4つの健全化判断比率及び資金不足比率について、その算定の基礎となった事項を記載した書類が、関係法規等に基づいて調製されているかを照合、確認するとともに、関係課から説明を聴取し、審査を行った。

## 第2 審査の結果

### 1 健全化判断比率

4つの各指標については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準数値以下であり、健全な範囲内といえる。

### 2 資金不足比率

資金不足比率については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、資金不足比率は、経営健全化基準数値以下であり、資金不足は生じていない。

### 3 総括的意見

令和4年度決算では、財政健全化法に示されている健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれも基準数値以下であった。地方公共団体の財政力の自立性を示す財政力指数においては、令和2年度からの推移では、1.025から1.009、令和4年度には1.009から1.003となったものの、昨年度の地方交付税の普通交付税交付団体から再び不交付団体となり、その他の財政指標における3年間の推移では、全般的には財政の健全化に向けて、改善が進んでいることが見受けられる。

これについては、令和4年度財政健全化判断比率の審査に係る資料において、令和2年度からの実質公債費比率の推移は1.8%から1.5%に、順調に下がっており、将来負担比率も13.8%から、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより、昨年度に続きバー表示となった。平成22年度の財政健全化判断比率審査意見書における、リーマンショック後の平成21年度における実質公債費比率6.4%、将来負担比率48.8%と比べると、本市の財政健全化は、明らかに進んでいると受け止められる。

一方で、人件費に係る経常収支比率については、令和2年度からの推移では23.5%から22.7%に、職員給の比率は14.6%から13.8%となり、行財政改革の指標である財政構造の弾力化を示す経常収支比率の推移は、94.8%から94.0%と減少傾向とはいえ、前年度比ではいずれの値も増となっていることから、依然として予断を許さない行財政運営の状況にあることがうかがえる。

今後、国全体及び本市の様々な課題へ取り組むにあたり、大きな財政負担を伴うことや歳入確保が困難になることが想定されるため、健全化判断比率、資金不足比率並びに各種指標の動向を注視しつつ、中長期的な視野に立って、財政の健全化に努められたい。

## 健全化判断比率

(単位：％)

	令和4年度			令和3年度		
	健全化 判断比率	早期健全化 基準	財政再生 基準	健全化 判断比率	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字 比率	—	12.14	20.00	—	12.16	20.00
連結実質 赤字比率	—	17.14	30.00	—	17.16	30.00
実質公債 費比率	1.5	25.0	35.0	1.6	25.0	35.0
将来負担 比率	—	350.0	/	—	350.0	/

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の「—」は、財政健全化法等関係法令に規定された算定上において、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表している。

※ 将来負担比率の「—」は、財政健全化法等関係法令に規定された算定上において、充  
当可能財源等が将来負担額を上回ったことを表している。

※ 基準を超えた場合には、財政健全化計画又は財政再生計画の策定等が義務づけられて  
いる。

## 資金不足比率

(単位：％)

	令和4年度		令和3年度	
	資金不足比率	経営健全化基準	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業 会計	—	20.0	—	20.0

※ 資金不足比率の「—」は、財政健全化法等関係法令に規定された算定上において、資金  
不足額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、経営健全化計画の策定等が義務づけられている。